

藤井寺市公共施設再編基本計画

平成 29 年 3 月

藤井寺市

目次

I. はじめに	1
1. 計画策定の目的	1
2. 計画の対象施設	1
3. 計画の位置づけ	3
4. 計画の対象期間	3
II. 公共施設を取り巻く現状と課題（要点）	4
1. 本市の目指すまちづくり	4
2. 今後の人口動向	5
3. 公共施設の更新費用の見込み	6
III. 公共施設再編方針	7
1. 藤井寺市公共施設等総合管理計画	7
2. 公共施設再編方針	8
3. 長期的な視点でみた機能（サービス）のあり方	10
4. 公共施設再編の検討の流れ	11
IV. 個別施設の再編の方向性	12
1. 子育て支援充実のための再編	13
2. にぎわい創出のための再編	17
3. 教育活動充実のための再編	21
4. 安定した行政サービス提供のための再編	24
5. 広域化・公民連携による行政サービス充実のための再編	28
V. 公共施設再編後のまちのイメージ	31
1. 北西地域	31
2. 南西地域	32
3. 北東地域	32
4. 南東地域	33
VI. 公共施設再編にあたって	34
1. 再編に向けた公共施設マネジメントの推進体制	34
2. 市民等との協働による再編の推進	35
3. 再編による財源の確保	35
4. 再編と連動した公共施設保全計画の見直し	35
参考資料	36
1. 評価について	36
2. 計画の検討体制等	47
3. 策定経過	50

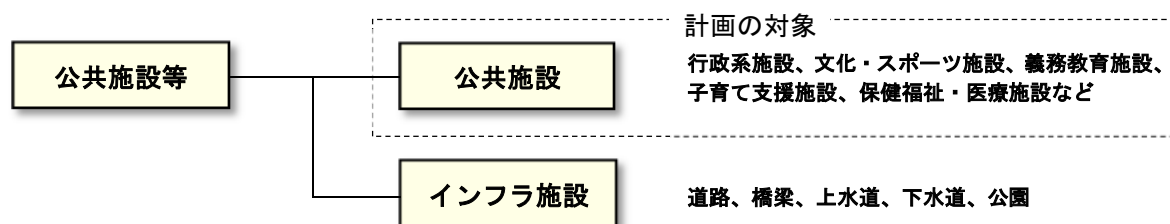
I. はじめに

1. 計画策定の目的

本計画は、平成 27 年度に策定した「藤井寺市公共施設等総合管理計画」に基づいて、市民ニーズに適切に対応するとともに、財政負担の軽減を図るため、公共施設の機能をできるだけ維持しながらも、将来のまちづくりの方向性を踏まえた施設の多機能化（集約化・複合化）や統廃合、用途の転換等、効果的な公共施設の再編を進めることを目的として策定しています。

2. 計画の対象施設

本計画の対象施設は、市が保有している公共施設等のうち、インフラ施設を除いた公共施設（建築物）66 施設を対象とします。

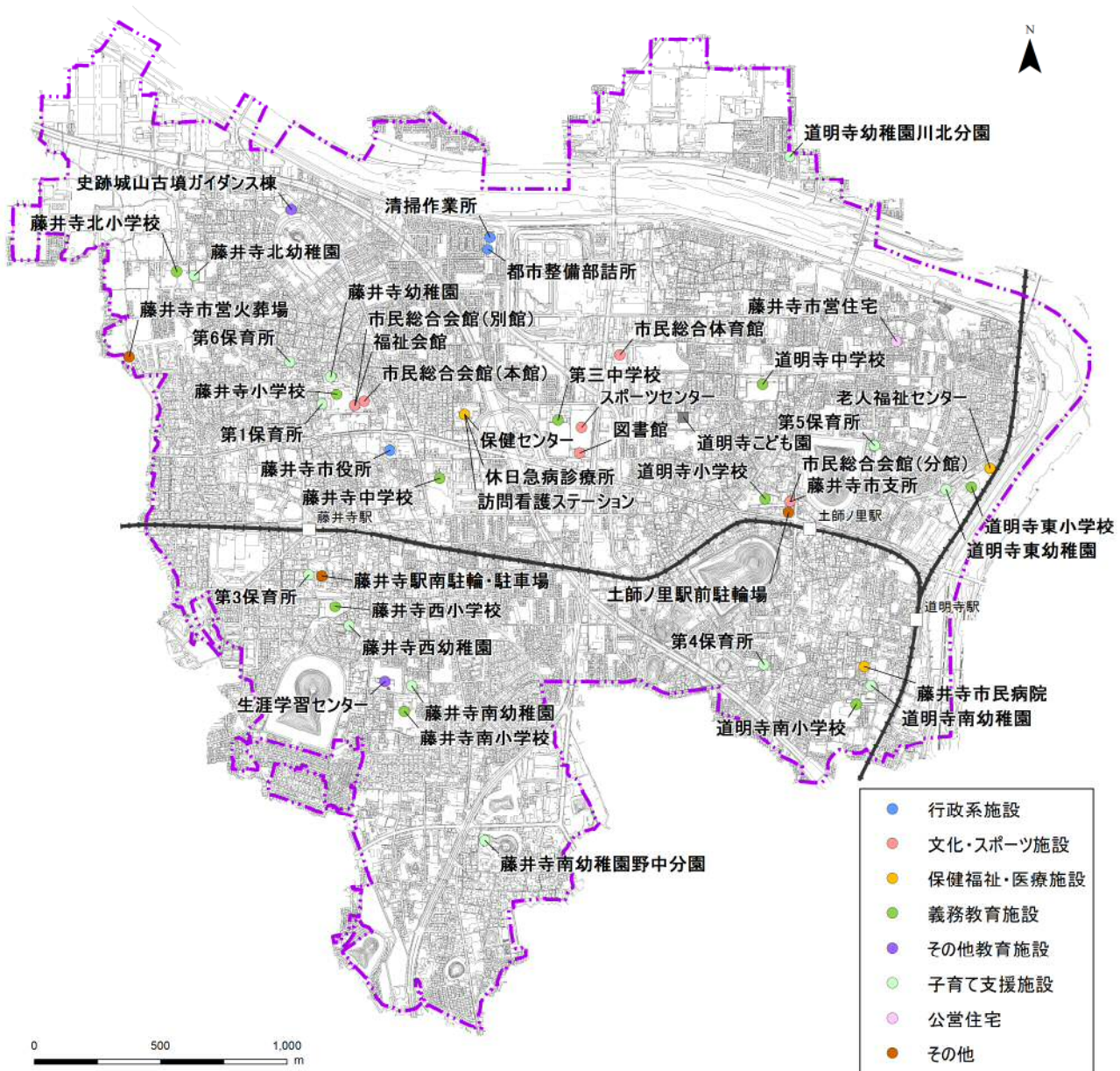


図一 計画の対象施設

表一 公共施設の保有状況

大分類	中分類	主な施設	施設数 (ヶ所)	延床面積 (㎡)
行政系施設	庁舎等	藤井寺市役所、藤井寺市支所	2	15,519
	その他行政系施設	清掃作業所、都市整備部詰所	4	1,919
文化・スポーツ施設	文化・集会施設	市民総合会館	3	11,485
	図書館	図書館	1	2,254
	スポーツ施設	市民総合体育館、スポーツセンター	2	7,750
保健福祉・医療施設	保健福祉施設	老人福祉センター、保健センター、福祉会館	5	4,950
	医療施設	藤井寺市民病院、休日急病診療所	3	5,562
義務教育施設	小学校	小学校	7	36,516
	中学校	中学校	3	22,953
その他教育施設	その他教育施設	生涯学習センター、史跡城山古墳ガイドンス棟	2	4,668
子育て支援施設	幼稚園	幼稚園	9	6,409
	保育所	保育所	5	3,193
	放課後児童会	放課後児童会	7	768
公営住宅	公営住宅	藤井寺市営住宅	1	139
その他	駐車場・駐輪場	藤井寺駅南駐輪・駐車場、土師ノ里駅前駐輪場	2	4,903
	火葬場	藤井寺市営火葬場	1	199
	倉庫	文化財収蔵庫、津堂合同倉庫	3	396
	車庫	消防団車庫	6	200
計			66	129,783

※四捨五入の関係から合計値と個別の数値の合計が一致しない場合があります。 (平成 26 年度末時点)

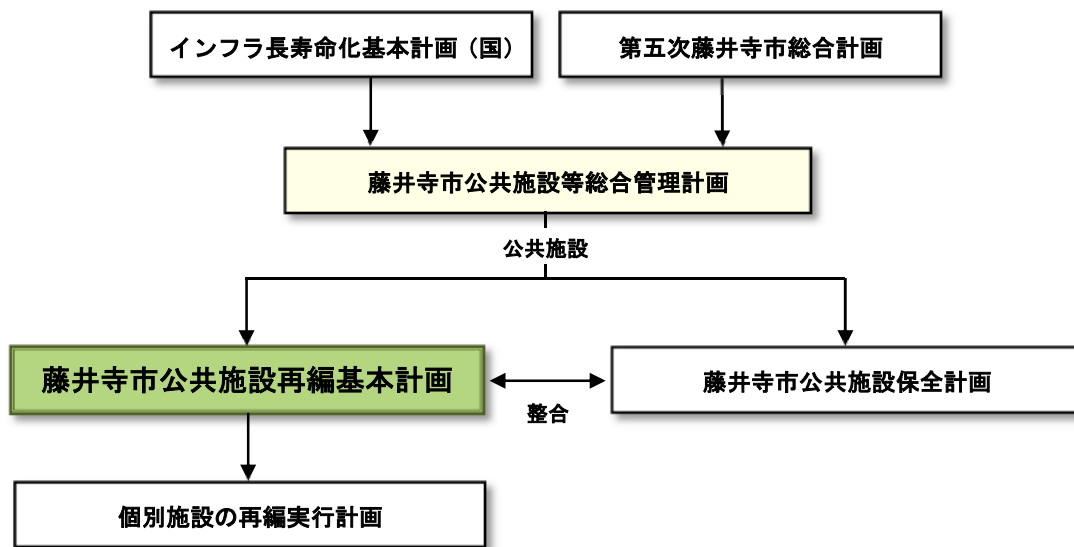


図一 主要な公共施設の配置状況

3. 計画の位置づけ

本計画は、国が策定した「インフラ長寿命化基本計画」、市の最上位計画である「第五次藤井寺市総合計画」を基に、平成 27 年度に策定した本市の公共施設等における基本方針として定めた「藤井寺市公共施設等総合管理計画」を上位計画として位置づけます。

本計画に示す方針等については、各計画との整合を図るとともに、必要に応じて適切に見直しを行うものとします。

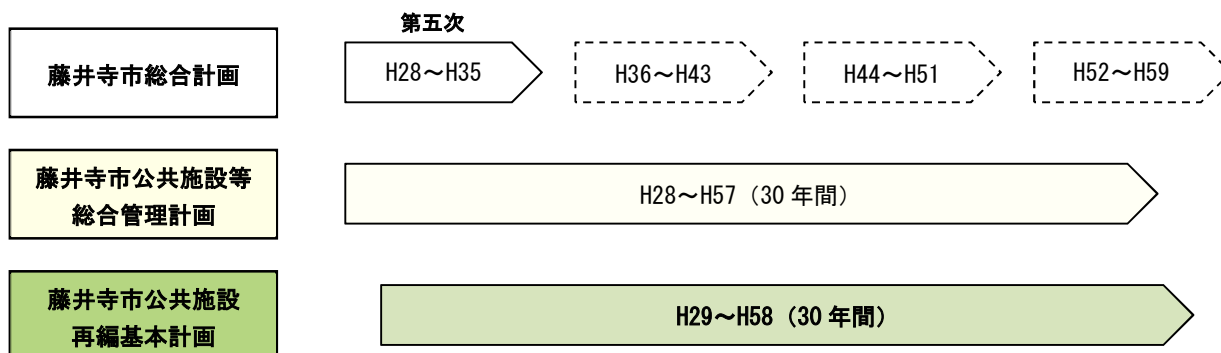


図一 計画の位置づけ

4. 計画の対象期間

本計画の対象期間は、平成 29 年度（2017 年度）から平成 58 年度（2046 年度）までの 30 年間とします。

ただし、社会経済情勢の変化や、公共施設等総合管理計画など関連する計画の策定・改定などがあった場合には、計画の進捗状況を検証した上で、適宜見直しを行います。



図一 計画の対象期間

Ⅱ. 公共施設を取り巻く現状と課題（要点）

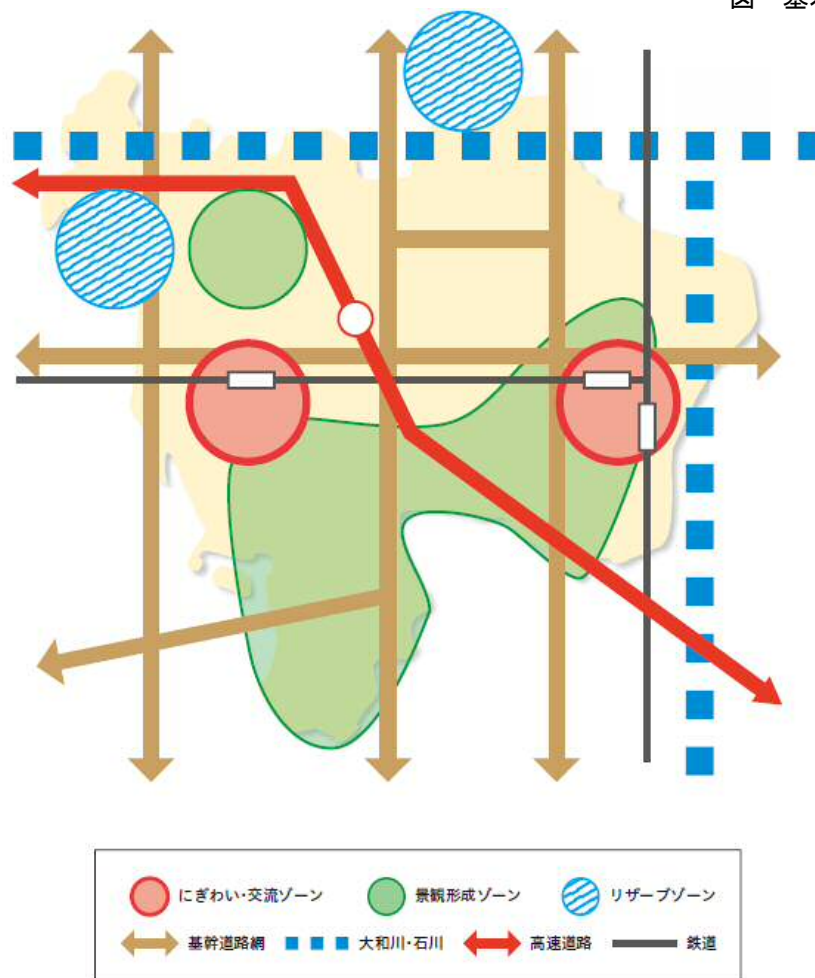
1. 本市の目指すまちづくり

本市の目指すまちづくりについて、第五次総合計画では、「つどいつながり 育つまち ふじいでら」を将来像のイメージとして、本市の特性である立地の良さをはじめ、コンパクトな市域に様々な機能が集積する利便性と、豊かな歴史文化資源やうるおいのある住環境を活かして、人々が集い、交流し、それらのネットワークを広げていくことによって、より一層魅力を高め、理想的な住まいとして人とまちが成長していくまちづくりを進めています。

また、将来像の実現のため、「住みたいまち」「訪れたいまち」「住み続けたいまち」を基本目標として設定しています。



図一基本目標



※リザーブゾーンとは、市街化調整区域のことを指し、今後の市の発展に寄与する土地利用を検討していきます。

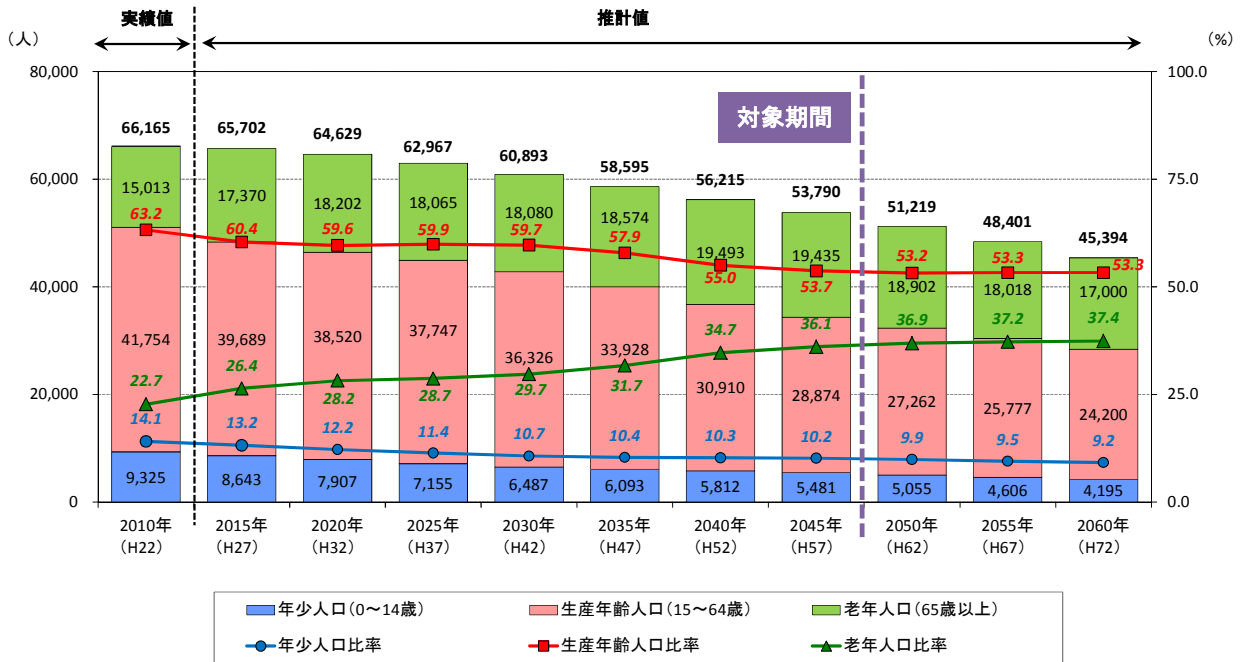
資料：第五次藤井寺市総合計画

図一都市づくりの基本方向を踏まえたゾーニング

2. 今後の人口動向

今後の人口動向について、国立社会保障・人口問題研究所の手法に準拠した推計では、平成72年（2060年）に45,394人まで減少すると推計されています。

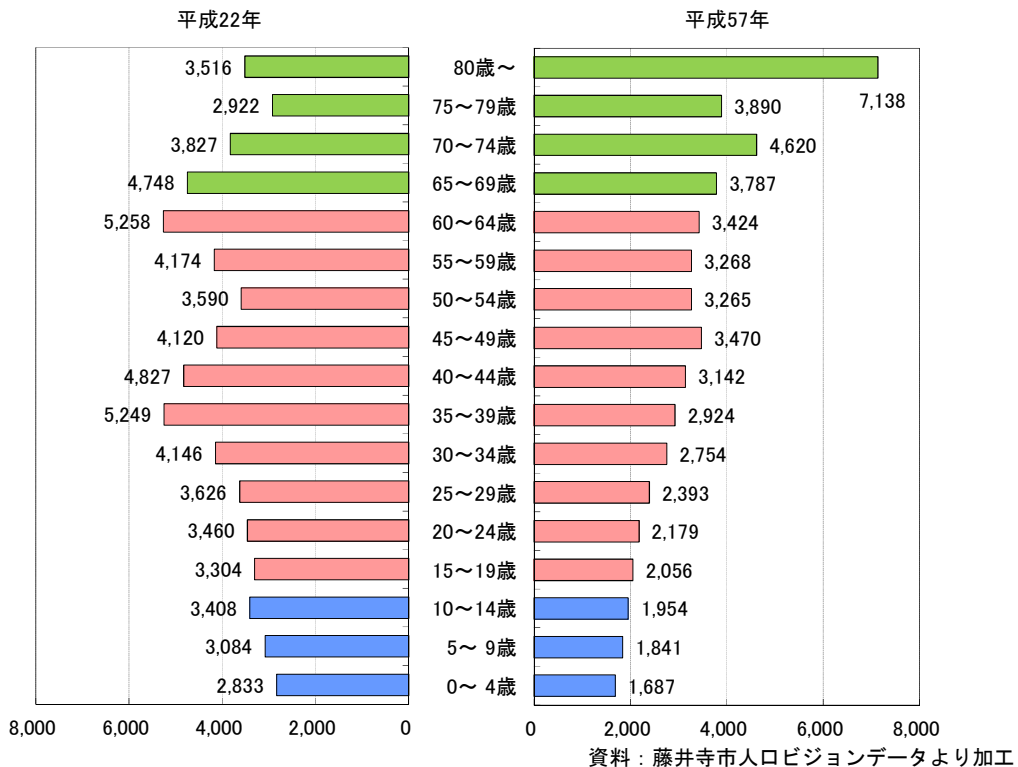
公共施設等総合管理計画の対象期間である平成57年（2045年）では53,790人と推計されており、平成22年と比較して年少人口は約41%減少（0～4歳人口は約40%減少）、老年人口は約29%増加（ただし、平成52年以降は減少）することが予想されています。



※四捨五入の関係から合計値と個別の数値の合計が一致しない場合があります。

資料：藤井寺市人口ビジョンデータより加工

図一 今後の人口動向



資料：藤井寺市人口ビジョンデータより加工

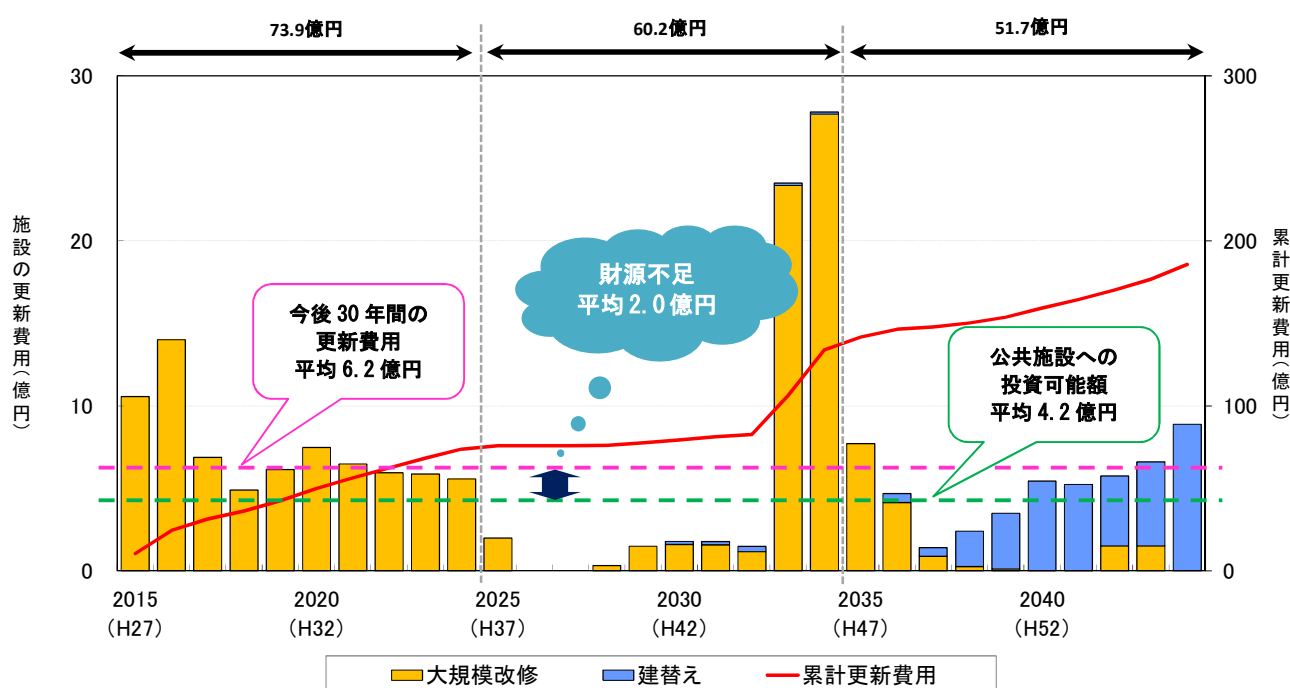
図一 5歳階級別人口

3. 公共施設の更新費用の見込み

公共施設等総合管理計画の際に試算した中長期的な更新費用について、公共施設をすべて維持した場合、今後30年間で年平均15.4億円（計463.4億円）、仮に計画的な保全等により施設の長寿命化を図り、80年更新とした場合でも年平均6.2億円（計185.7億円）が必要となる結果となっています。

過去5年間の投資的経費（公共施設+道路・橋梁）の年平均が6.8億円となっていますが、道路・橋梁の今後30年間の更新費用である年平均2.7億円分の投資額を確保すると、公共施設の投資額は年平均4.2億円となり、年平均2.0億円の財源不足となっています。

※公共施設等総合管理計画では、この財源不足額を賄うため、公共施設の施設保有量（延床面積）を縮減することを目指しています。（P7、8参照）



資料：公共施設等総合管理計画データより加工

図一 公共施設の今後の更新費用（80年更新）

仮に、

○義務教育機能と子育て支援機能をすべて維持した場合

- ・小学校7施設、中学校3施設 [更新費用年平均1.83億円] を維持
- ・幼稚園9施設、保育所5施設、放課後児童会7施設 [更新費用年平均0.59億円] を維持

⇒その他の施設へかけられる投資額は年平均1.76億円となり、義務教育機能、子育て支援機能以外の施設を53%縮減する必要がある。

○上記に加え、行政窓口機能もすべて維持した場合

- ・庁舎等2施設、その他行政系施設4施設 [年平均1.51億円] を維持

⇒その他の施設へかけられる投資額は年平均0.25億円となり、義務教育機能、子育て支援機能、行政窓口機能以外の施設を89%縮減する必要がある。

※縮減率は、(更新費用-投資見込額)/更新費用×100で算出

※数値目標設定の際考慮した、削減した施設にかかる経費の公共施設の投資額への充当はしていない

Ⅲ. 公共施設再編方針

1. 藤井寺市公共施設等総合管理計画

本計画の上位計画となる「藤井寺市公共施設等総合管理計画（平成 27 年度）」において、以下のとおり、公共施設マネジメントの取組の柱として「施設の再編による保有量の縮減」を設定しています。また、これに関連して、公共施設マネジメントを推進していくための公共施設（建築物）の原則や施設保有量の縮減に関する数値目標を掲げています。

（1）公共施設マネジメントの取組の柱

取組の柱	施設の再編による保有量の縮減
------	----------------

人口減少、少子化・高齢化の進展等により、市民が必要とする行政サービスと公共施設が担うべき役割が、質・量ともに変化しています。一方で、公共施設等は今後一斉に更新時期を迎えることとなりますが、施設の更新には、多くの費用が必要となるため、すべての施設を今後も維持していくことは困難な状況です。



- 市民ニーズの変化に適切に対応していくとともに、今後の財政負担の軽減を図っていくため、施設の機能はできるだけ維持し、将来のまちづくりの方向性を踏まえた公共施設の再編を行い、施設保有量の縮減を進めていきます。
- 公共施設の再編では、コンパクトなまちである本市の特性を活かして、全市的な視点から、分野横断的に施設の多機能化（集約化・複合化）や統廃合、用途の転換等を検討し、効果的な再編を進めていきます。

（2）公共施設（建築物）の原則

①新規整備は原則行わない

既存施設の有効活用を図り、新規整備は原則として行わないこととします。新規整備が必要な場合は、全庁的な観点から施設保有量の最適化に努めます。

②施設の更新は複合施設とする

施設保有量を減らしながらも、機能（サービス）を維持することを重視し、施設の更新（建替え）にあたっては、余剰・遊休施設の活用や分野横断的に多数の機能を持たせた複合施設を検討します。また、複合施設の管理・運営方法については、可能な限り効率化を目指します。

(3) 数値目標

公共施設については、質・量両面から公共施設マネジメントを進めていくにあたり、取組の実効性を確保し、成果や進捗状況の把握、市民等と課題意識を共有していくため、施設保有量の縮減に関して、以下の数値目標を設定しています。

施設保有量（延床面積）を30年間で15%縮減することを目標とします

（延床面積を約19,500㎡縮減）

2. 公共施設再編方針

公共施設の再編を進めていくため、藤井寺市公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設の再編に関する基本的な考え方となる公共施設再編方針を以下のとおり設定します。

(1) 機能（サービス）と公共施設の再編

①機能のあり方を見直す

施設と機能を分けて考え、市が今後も施設を保有する必要性や機能の最適な提供方法（行政主導、公設民営、民間主導による提供）を想定した再編を検討します。

②必要な機能を維持する

施設の設置目的や利用者を限定せず、多世代が多目的に利用できるように施設の多機能化を進めるなど、必要な機能を維持できるような再編を検討します。

③利用状況・コストを踏まえる

利用者が少ない施設や一部の個人・団体のみが利用している施設を中心に、費用対効果等も踏まえて再編を検討します。

④市民ニーズを反映する

市民ニーズの高い「医療保健機能」「行政窓口機能」「子育て支援機能」を、機能の最適な提供方法を踏まえて、優先的に維持していくことを想定した再編を検討します。

(2) まちづくりと公共施設の再編

①市の特性を踏まえる

本市の特性であるコンパクトな市域であることを踏まえて、全市的な視点から、効果的な再編を検討します。

②地域性を踏まえる

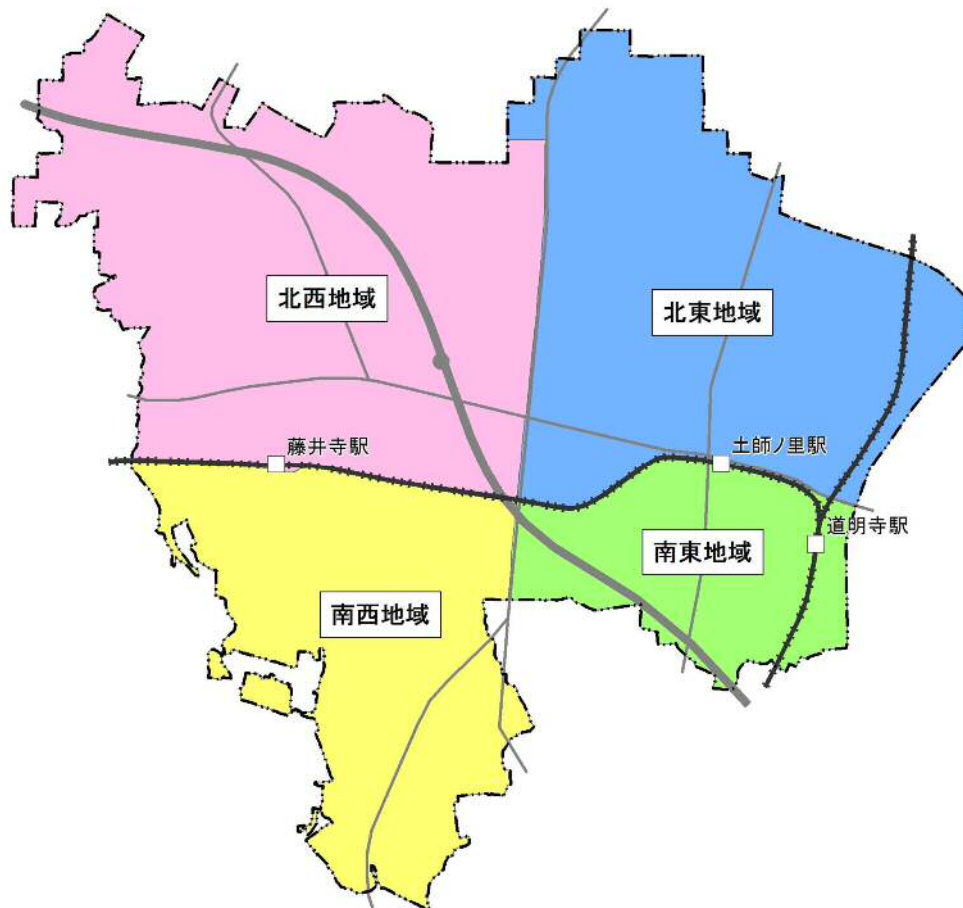
身近な生活圏域におけるまちづくりを踏まえて、地域的な視点から、施設の地域での役割・位置づけを考慮して再編を検討します。

③まちづくり施策と連動する

総合計画、都市計画マスタープラン等、将来のまちづくりと連動した施設の再編を検討します。

④市民等と協働で進める

施設や機能に関する意見交換や情報共有の場を設け、市民や民間等との協働により施設の再編を検討します。



図一 地域区分図

3. 長期的な視点でみた機能（サービス）のあり方

市の現状や今後の厳しい財政状況などを踏まえると、将来にわたりこれまでと同様に市がすべての施設を保有し、機能を提供し続けることは困難であり、今後は公民連携を充実させ、民間を活用した機能の提供を進めていく必要があります。

現在、市が保有している機能について、今後も必要な機能を維持しつつ、保有量の最適化を図るために、長期的な視点でみた、機能のあり方と最適な提供方法を以下のように設定します。

表－長期的な視点でみた機能のあり方

提供形式	基本的な考え方	機能（サービス）
行政主導型	<ul style="list-style-type: none"> 行政が自ら機能を提供する必要があるもの。 行政主導で施設を整備・運営し、機能を提供する。 	行政窓口
		学校教育
		保健
		倉庫・車庫
公設民営型	<ul style="list-style-type: none"> 行政が機能を提供する必要があるが、整備・運営に民間活力の導入が可能であるもの。 行政主導で施設を整備し、民間がノウハウを活かして効率的な運営、質の高い機能を提供することが可能。 	集会
		教育文化
		スポーツ
		福祉
民間主導型	<ul style="list-style-type: none"> 行政による機能の提供とともに、類似の民間施設の利用が可能であるもの。 民間主導で施設を整備・運営し、機能を提供することが可能。行政は利用料補助等の制度面での対応も可能。 	火葬場
		子育て支援
		医療
		居住
		駐車場・駐輪場

※長期的な視点でみた機能（サービス）のあり方を示したもので、該当する機能（サービス）を保有する施設すべてを上記の提供形式とするのではなく、市と民間の役割、施設・機能のあり方を含め、サービスやコスト面等の効果を十分に検討したうえで、進めていきます。

4. 公共施設再編の検討の流れ

公共施設再編方針を踏まえ、以下の流れで公共施設の再編を検討しています。

①施設評価

建物性能や利用状況、コスト状況、立地状況などのデータを基に、客観的な観点から施設を定量的に評価しています。施設の評価は、「継続」、「改善」、「見直し」、「廃止」の4つに区分しています。

- ・継続：施設・機能の維持
- ・改善：施設の改修・建替え
- ・見直し：機能の集約・変更
- ・廃止：民間活用も含めた施設の廃止



②総合評価

本市の目指す姿やそれに向けた課題等を見据えて、施設評価の結果に加え、長期的な視点でみた機能のあり方、市の政策や重点施策、学識経験者や公募市民等による検討結果（公共施設マネジメント検討委員会、Eパートナー）、市民意向（H26 市民アンケート、H28 施設利用者アンケート等）を踏まえて、施設を総合的に評価しています。

※Eパートナー：検討委員会で公共施設の再編を検討する際の参考とするため、電子メールで意見を提出してもらう市民の方々（本計画検討の際は5名選出（公募による））



③個別施設の再編の方向性

総合評価の結果に基づき、個別施設の再編の方向性を示しています。また、施設の更新時期や耐震の状況、機能のあり方の検討時期から、再編の概ねの取組時期を設定しています。



④再編のための重点取組

個別施設の再編の方向性を踏まえ、公共施設の再編を進めるにあたり、検討部会などの設置を検討し、市が特に重点的に取り組む事項を整理しています。

図一 公共施設再編の検討の流れ

IV. 個別施設の再編の方向性

公共施設再編の検討の流れを踏まえ、設定した「個別施設の再編の方向性」と「再編のための重点取組」を示しています。（施設評価、総合評価等については、巻末の参考資料を参照）

また、個別施設の再編の方向性等については、大きく以下のテーマごとに、施設を分類して示しています。

1. 子育て支援充実のための再編
2. にぎわい創出のための再編
3. 教育活動充実のための再編
4. 安定した行政サービス提供のための再編
5. 広域化・公民連携による行政サービス充実のための再編

■補足事項

【延床面積、建築年度、築年数】

平成 26 年度末時点の情報を掲載しています。

築年数についても、これを基準（平成 26 年度末（2015）＝0 年）として算出しています。

【耐震】

平成 27 年度末時点の情報を掲載しています。

また、耐震診断・耐震改修の状況により、以下のように掲載しています。（図も同様）

- ・○：耐震性あり（新耐震基準の施設、耐震改修実施済の施設）
- ・×：耐震性なし（耐震改修未実施の施設、耐震診断未実施の施設）
- ・－：不明

【定員充足率、稼働率、児童・生徒数など】

平成 24～26 年度の平均値を掲載しています。（図も同様）

【再編時期】

30 年間と長期の計画であるため、以下のように短期・中期・長期に区分し、「◎」の時期に、詳細な検討を行い、実行段階へ移行し、施設再編を進めていきます。ただし、再編時期は、状況に応じて適宜見直すとともに、前倒しが可能であれば、「○」の時期に施設再編の検討・実行を進めていきます。

また、「－」の時期については、再編の取り組み後、計画的な保全の推進や効率的な管理運営に努めていきます。

- ・短期：概ね 1 年目（平成 29 年度）～10 年目（平成 38 年度）
- ・中期：概ね 11 年目（平成 39 年度）～20 年目（平成 48 年度）
- ・長期：概ね 21 年目（平成 49 年度）～30 年目（平成 58 年度）

1. 子育て支援充実のための再編

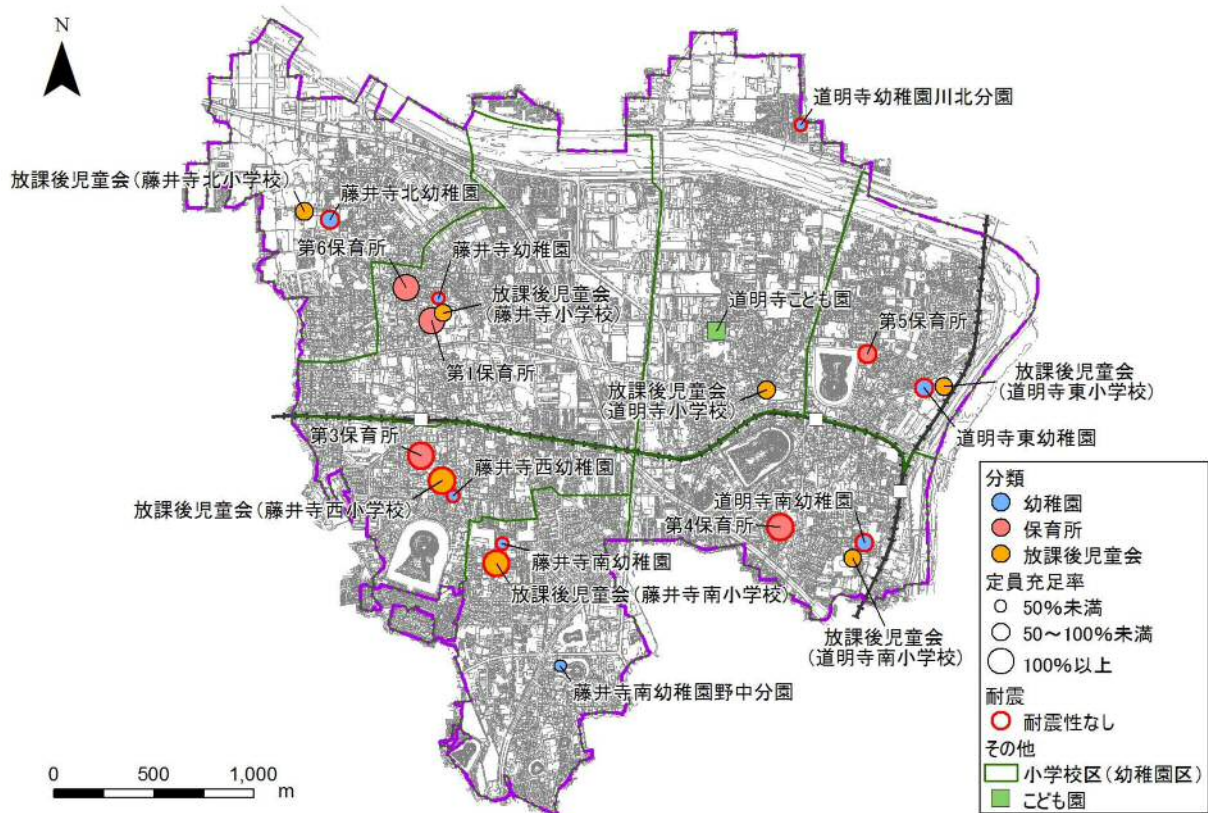
(1) 本市の目指す姿

公共施設の再編により、本市が目指していく姿を以下のように設定します。

未来を担う子どもの安全確保と“就学前教育・保育サービスの充実”

(2) 目指す姿に向けた課題

- 多くの施設で築40年以上経過し、老朽化が進行しているため、今後多くの維持保全費用がかかることが見込まれます。
- 耐震性のない施設が多く、安全が確保されていない状況にあります。(一部耐震改修実施中)
- 幼稚園は、少子化の進展とあわせて保育所や民間幼稚園に入園する児童が増加していることもあり、定員充足率が低く、集団教育の効果に不安があります。
- 保育所は、定員充足率が100%を超えている施設が多く、現在は待機児童が発生している状況にありますが、今後の児童数の動向を踏まえ、将来的な保育ニーズを的確に把握していく必要があります。



※平成28年4月より、道明寺幼稚園と第2保育所が道明寺こども園に移行
※現在、(旧)道明寺幼稚園は、放課後児童会・文化財発掘調査整理室として使用

(3) 目指す姿に向けた再編の検討

- 未来を担う子どもの安全を確保するため、耐震性のない施設については、早急に施設のあり方を検討し、計画的な耐震改修の実施、または再編による施設の除却を検討します。
- 就学前教育・保育サービスの充実のため、今後の児童数の動向等を踏まえて、民間を活用した機能の提供なども含め、本市における幼稚園・保育所のあり方や適正な施設数を検討します。
- その上で、地域を単位とした幼稚園・保育所の統合や、他施設への機能移転、民間保育所（または認定こども園）の誘致などを検討します。
- 就学前教育・保育サービスの充実のため、財政負担の軽減や施設の更新等に備えた財源の確保に向けた取組を検討します。

(4) 個別施設の再編の方向性

(幼稚園)

施設名	延床面積 (㎡)	建築年度	築年数	耐震	定員充足率 (%)	再編の方向性	再編時期		
							短期	中期	長期
藤井寺幼稚園	937	昭和43年度 (1968)	47	×	45.1	・教育上の観点や児童数の動向、施設の老朽状況、地域性等を踏まえ、施設の統合や他施設への機能移転を検討します。	◎	-	-
藤井寺南幼稚園	731	昭和46年度 (1971)	44	×	43.3				
藤井寺南幼稚園 野中分園	546	昭和46年度 (1971)	44	○	24.3				
藤井寺西幼稚園	623	昭和45年度 (1970)	45	×	46.2				
藤井寺北幼稚園	681	昭和50年度 (1975)	40	×	51.7				
道明寺東幼稚園	896	昭和42年度 (1967)	48	×	64.7				
道明寺南幼稚園	661	昭和47年度 (1972)	43	×	54.3				
道明寺幼稚園 川北分園	468	昭和52年度 (1977)	38	×	-	・廃止を検討します。 ・倉庫部分は、作業所・倉庫等を複合した施設への機能移転を検討します。	◎	-	-

(保育所)

施設名	延床面積 (㎡)	建築年度	築年数	耐震	定員充足率 (%)	再編の方向性	再編時期		
							短期	中期	長期
第1保育所	877	平成9年度 (1997)	18	○	116.5	<ul style="list-style-type: none"> 児童数や他の子育て施設の整備の動向、施設の老朽状況、地域性等を踏まえ、施設の統合や他施設への機能移転、民間施設の利用等を検討します。 	◎	-	-
第4保育所	444	昭和45年度 (1970)	45	×	112.9				
第5保育所	511	昭和49年度 (1974)	41	×	93.4				
第6保育所	468	昭和51年度 (1976)	39	○	110.5				
第3保育所	893	昭和45年度 (1970)	45	×	119.1	<ul style="list-style-type: none"> 将来的な駅周辺の整備と連動し、隣接施設との一体的な再整備を検討します。 	○	○	◎

(放課後児童会)

施設名	延床面積 (㎡)	建築年度	築年数	耐震	定員充足率 (%)	再編の方向性	再編時期		
							短期	中期	長期
放課後児童会 (藤井寺小学校)	183	昭和37年度 (1962)	53	○	93.9	<ul style="list-style-type: none"> 継続して使用（小学校との複合）します。 	-	-	-
放課後児童会 (藤井寺南小学校)	68	昭和39年度 (1964)	51	×	107.3				
放課後児童会 (藤井寺西小学校)	63	昭和45年度 (1970)	45	×	122.5				
放課後児童会 (藤井寺北小学校)	119	昭和57年度 (1982)	33	○	81.4				
放課後児童会 (道明寺東小学校)	126	昭和41年度 (1966)	49	○	58.4				
放課後児童会 (道明寺南小学校)	64	昭和47年度 (1972)	43	○	93.3				
放課後児童会 (道明寺小学校)	145	昭和57年度 (1982)	33	○	62.4	<ul style="list-style-type: none"> 道明寺小学校へ機能移転を検討します。 ※暫定的に(旧)道明寺幼稚園に機能移転しています。 	◎	-	-

(5) 再編のための重点取組

就学前教育・保育サービスの充実のため、短期で行う重点取組として、将来的な児童数や他の子育て施設の整備の動向等を踏まえ、機能の最適な提供方法も考慮した**本市における幼稚園・保育所のあり方や適正な施設数を検討**します。

この検討を踏まえて、地域を単位とした幼稚園・保育所の統合、学校施設等への幼稚園の複合化、幼稚園の保育所への改修、耐震性のない施設の耐震化など、個別の幼稚園・保育所の再編の方向性を確定していきます。

【再編による効果試算】

仮に、幼稚園 7 施設を統合して 4 施設（各地域に 1 施設）とした場合、再編による効果は、以下のような試算となります。

	再編による効果試算		
	短期 (H29-H38)	中期 (H29-H48)	長期 (H29-H58)
継続利用時	4.7 億円	8.9 億円	12.8 億円
再編実施時	2.8 億円	4.1 億円	4.5 億円
コスト縮減効果	1.9 億円	4.8 億円	8.2 億円

[継続利用時] 現状のまま施設を継続利用した場合（同規模）の維持管理費、事業運営費、修繕・改修費、耐震化費（必要に応じて）、建替え費（期間内に築 60 年を超える場合）などの必要経費を計上

[再編実施時] 短期の取り組みにより、6 年目に施設を再整備（または除却）した場合の維持管理費、事業運営費、修繕・改修費、建替え費などの必要経費を計上（再編実施時期までは、継続利用した場合の必要経費を計上）

※廃止する幼稚園は除却する。

※維持する幼稚園は耐震改修・大規模改修を実施する。

※四捨五入の関係から合計値と個別の数値の合計が一致しない場合があります。

2. にぎわい創出のための再編

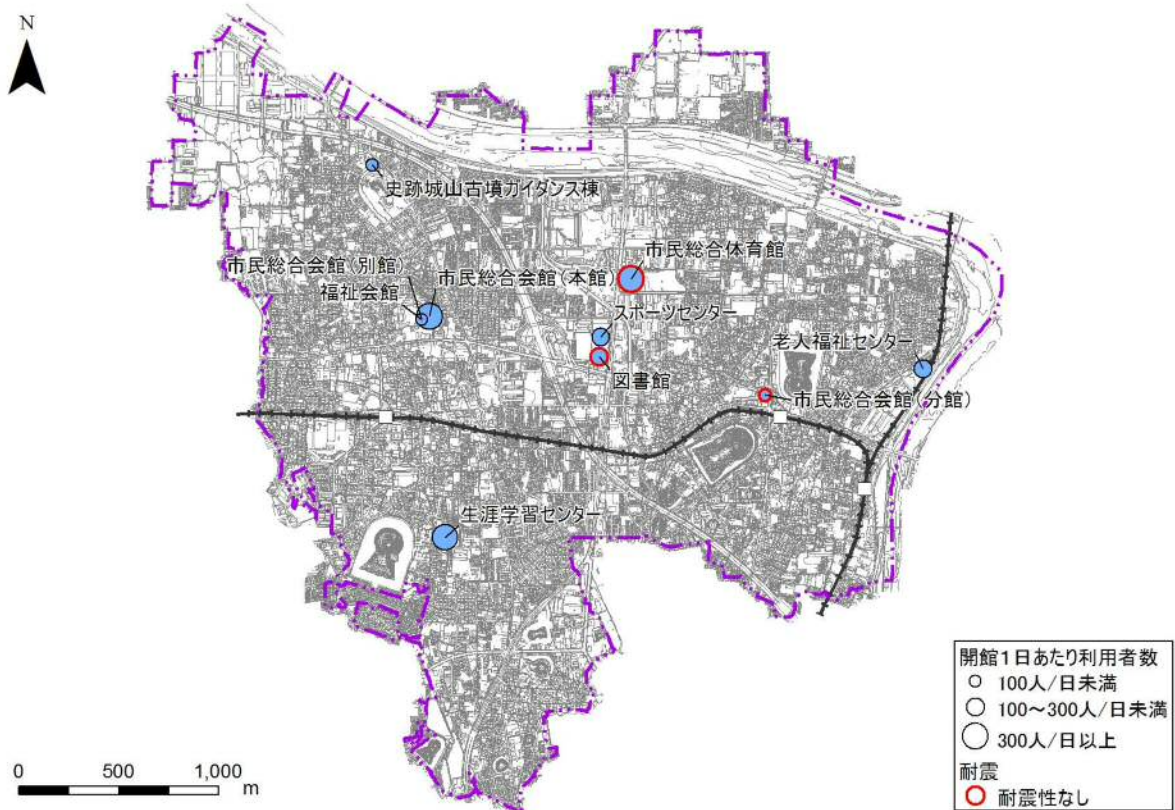
(1) 本市の目指す姿

公共施設の再編により、本市が目指していく姿を以下のように設定します。

施設利用者の安全確保と“新たなにぎわいの創出・交流の場の充実”

(2) 目指す姿に向けた課題

- 施設の老朽化が進行し、今後多くの維持保全費用がかかることが見込まれており、特に市民総合会館（本館）の大ホールや老人福祉センター、生涯学習センターの外壁等は、多大な更新費用が見込まれています。
- 市民総合会館（分館）、図書館、市民総合体育館のアリーナは、耐震性がなく、安全が確保されていない状況にあります。
- 貸室等は、全体的に稼働率が低く、ばらつきもみられるため、機能を見直し、稼働率の向上を図る必要があります。また、どの施設も施設利用者の駐車場が不足しています。
- 今後市民ニーズが高まる高齢者等支援機能は、老人福祉センターと生涯学習センターで提供していますが、ともに駅や幹線道路から遠く、市民の利便性が低い状況にあります。
- スポーツセンターは、図書館に隣接し、大規模な市有地であるとともに、市の中心部に位置し、交通の利便性がよいため、より良い市有地の活用を検討する必要があります。
- 世界文化遺産登録に向けて、情報発信機能等の充実を図る必要があります。



(3) 目指す姿に向けた再編の検討

- 施設利用者の安全を確保するため、耐震性のない施設については、早急に施設のあり方を検討し、再編による計画的な施設の建替え、または施設の除却を検討します。
- にぎわいの創出・交流の場の充実のため、多大な費用がかかる機能や稼働率の低い貸室等は、機能の見直しを行い、よりよい活用に向けた施設の再編を検討します。
- また、利便性のよい大規模な市有地については、新たなにぎわい・交流の拠点としての有効活用に向けた施設の再編を検討します。
- 新たなにぎわいの創出・交流の場の充実のため、財政負担の軽減や施設の更新等に備えた財源の確保に向けた取組を検討します。

(4) 個別施設の再編の方向性

(文化・集会施設)

施設名	延床面積 (㎡)	建築年度	築年数	耐震	稼働率 (%)	再編の方向性	再編時期		
							短期	中期	長期
市民総合会館 (本館)	9,587	昭和47年度 (1972)	43	○	貸室等 29.3 大ホール 14.6 小ホール 34.5	・ホールは、稼働率が低く、設備更新に多くの費用がかかるため、機能を見直し、有効活用（図書館や健康増進施設、文化財展示室等への転用など）を検討します。	◎	—	—
市民総合会館 (別館)	1,095	昭和58年度 (1983)	32	○	貸室等 22.1 中ホール 20.7	・貸室は、稼働率向上のため、市民総合会館（本館）と市民総合会館（別館）への機能集約を検討します。	◎	—	—
市民総合会館 (分館)	803	昭和47年度 (1972)	43	×	貸室等 24.8				

(図書館)

施設名	延床面積 (㎡)	建築年度	築年数	耐震	稼働率 (%)	再編の方向性	再編時期		
							短期	中期	長期
図書館	2,254	昭和56年度 (1981)	34	×	—	・施設の稼働率や市民の利便性の向上を図るため、近隣市有地を活用し、図書館やアリーナ、民間施設等を複合化した施設整備を検討します。	◎	—	—

(スポーツ施設)

施設名		延床面積 (㎡)	建築年度	築年数	耐震	稼働率 (%)	再編の方向性	再編時期		
								短期	中期	長期
市民総合体育館	心技館	2,463	平成7年度 (1995)	20	○	柔剣道場 67.2 貸室等 12.0	・高齢者等支援機能の移転による施設の多機能化を検討します。	○	◎	—
	アリーナ・プール	5,139	昭和50年度 (1975)	40	×	競技場 94.3 貸室等 66.9	・アリーナは、施設の稼働率や市民の利便性の向上を図るため、近隣市有地を活用し、図書館やアリーナ、民間施設等を複合化した施設整備を検討します。 ・プールは、機能を見直し、グラウンドや多目的広場、不足する駐車場等への改修を検討します。	◎	—	—
スポーツセンター		148	昭和59年度 (1984)	31	○	—	・グラウンドは、他施設の敷地への機能移転を検討します。 ・立地条件や敷地規模を活かし、図書館やアリーナ、民間施設等を複合化した施設整備を検討します。			

(保健福祉施設)

施設名		延床面積 (㎡)	建築年度	築年数	耐震	稼働率 (%)	再編の方向性	再編時期		
								短期	中期	長期
老人福祉センター		2,099	昭和52年度 (1977)	38	○	—	・市民の利便性の向上のため、市東部及び西部の複数施設への機能移転を検討します。	○	◎	—
福社会館		922	昭和58年度 (1983)	32	○	貸室等 28.8	・継続して使用（市民総合会館（別館）との複合）します。	—	—	—

(その他教育施設)

施設名	延床面積 (㎡)	建築年度	築年数	耐震	稼働率 (%)	再編の方向性	再編時期		
							短期	中期	長期
生涯学習センター	4,554	平成6年度 (1994)	21	○	貸室等 27.5	・機能を見直し、施設の多機能化（高齢者等支援機能、世界遺産ガイダンス機能の充実等）を検討します。 ・貸室の稼働率向上のための取組を検討します。	○	◎	—
史跡城山古墳ガイダンス棟	114	平成10年度 (1998)	17	○	—	・ガイダンス部分の機能の見直しを検討します。	○	◎	—

(5) 再編のための重点取組

新たなにぎわいの創出・交流の場の充実のため、短期で行う重点取組として、市の中心部にあるスポーツセンター及び図書館の敷地を新たな拠点として位置づけるとともに、市民サービスの向上と市の財政負担の軽減を図るため、**PPP/PFI手法など民間を活用した図書館やアリーナ、民間施設等を複合化した施設の整備を検討**します。

【再編による効果試算】

仮に、スポーツセンター及び図書館の敷地に、図書館・アリーナを複合化した施設を整備した場合、再編による効果は、以下のような試算となります。

	再編による効果試算 (億円)		
	短期 (H29-H38)	中期 (H29-H48)	長期 (H29-H58)
継続利用時	17.4	29.8	43.3
再編実施時	14.7	24.5	36.0
コスト縮減効果	2.7	5.3	7.4

[継続利用時] 現状のまま施設を継続利用した場合（同規模）の維持管理費、事業運営費、修繕・改修費、耐震化費（必要に応じて）、建替え費（期間内に築60年を超える場合）などの必要経費を計上

[再編実施時] 短期の取り組みにより、6年目に施設を再整備（または除却）した場合の維持管理費、事業運営費、修繕・改修費、建替え費などの必要経費を計上（再編実施時期までは、継続利用した場合の必要経費を計上）

※図書館、市民総合体育館（アリーナ・市民プール）を除却する。

※スポーツセンターを市民総合体育館（アリーナ・市民プール跡地）に機能移転し、多目的広場・駐車場に改修する。

※複合化した施設の延床面積は、現状と同規模とする。

※複合施設として想定される敷地以外の約1.2haについては借地料を収入として想定

※四捨五入の関係から合計値と個別の数値の合計が一致しない場合があります。

3. 教育活動充実のための再編

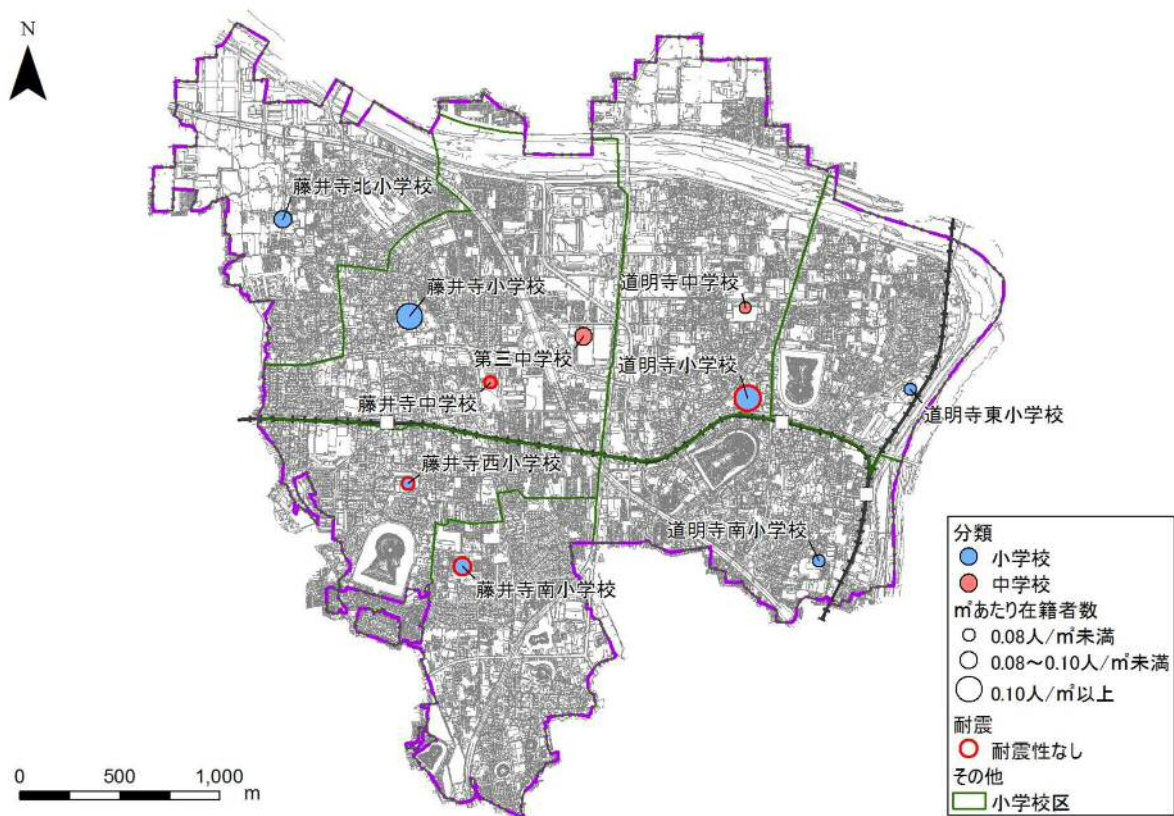
(1) 本市の目指す姿

公共施設の再編により、本市が目指していく姿を以下のように設定します。

未来を担う子どもの安全確保と“様々な教育活動の実現”

(2) 目指す姿に向けた課題

- すべての施設で大規模改修を実施していますが、多くの施設で築40年以上経過し、老朽化が進行しているため、今後多くの維持保全費用がかかることが見込まれます。
- 藤井寺南小学校、藤井寺西小学校、道明寺小学校、藤井寺中学校は、耐震性がなく、安全が確保されていない状況にあります。(藤井寺南小学校、藤井寺西小学校、道明寺小学校は平成29年度までに耐震改修実施予定、藤井寺中学校は平成30年度までに建替え予定)
- 今後、児童数・生徒数が減少していくため、将来的に空き教室や空き校舎の発生が懸念されます。



(3) 目指す姿に向けた再編の検討

- 未来を担う子どもの安全を確保するため、耐震性のない施設については、計画的な耐震改修の実施、または施設の建替えを実施しています。
- 様々な教育活動の実現のため、今後の児童数、生徒数の動向等を踏まえて、本市における学校のあり方や適正な施設数を検討します。
- その上で、将来的に地域を単位とした小学校の統合や、全市を単位とした中学校の統合などを検討します。
- 様々な教育活動の実現のため、財政負担の軽減や施設の更新等に備えた財源の確保に向けた取組を検討します。

(4) 個別施設の再編の方向性

(小学校)

施設名	延床面積 (㎡)	建築年度	築年数	耐震	児童数	普通学級数	再編の方向性	再編時期		
								短期	中期	長期
藤井寺小学校	6,286	昭和37年度 (1962)	53	○	971.0	27.3	<ul style="list-style-type: none"> ・教育上の観点や児童数の動向、地域性等を踏まえ、将来的な施設のあり方を検討します。 	○	○	◎
藤井寺南小学校	5,036	昭和39年度 (1964)	51	×	477.0	14.7				
藤井寺西小学校	4,847	昭和45年度 (1970)	45	×	301.3	11.3				
藤井寺北小学校	4,779	昭和50年度 (1975)	40	○	380.0	12.7				
道明寺東小学校	4,915	昭和41年度 (1966)	49	○	351.3	12.3				
道明寺南小学校	5,088	昭和47年度 (1972)	43	○	312.0	11.7				
道明寺小学校	5,566	昭和34年度 (1959)	56	×	654.3	19.3	<ul style="list-style-type: none"> ・放課後児童会（道明寺小学校）の移転による施設の多機能化を検討します。 	◎	—	—

(中学校)

施設名	延床面積 (㎡)	建築年度	築年数	耐震	生徒数	普通学級数	再編の方向性	再編時期		
								短期	中期	長期
藤井寺中学校	7,381	昭和34年度 (1959)	56	×	495.7	13.3	・教育上の観点や生徒数の動向、地域性等を踏まえ、将来的な施設のあり方を検討します。			
道明寺中学校	7,412	昭和44年度 (1969)	46	○	498.0	14.0		○	○	◎
第三中学校	8,160	昭和54年度 (1979)	36	○	800.0	21.0				

(5) 再編のための重点取組

様々な教育活動の実現のため、長期で行う重点取組として、将来的な児童数・生徒数の動向等を踏まえ、本市における学校のあり方や適正な施設数を検討します。

この検討を踏まえて、地域を単位とした小学校の統合、全市を単位とした中学校の統合、地域の拠点としての施設や教室の有効活用など、個別の学校の再編の方向性を確定していきます。

4. 安定した行政サービス提供のための再編

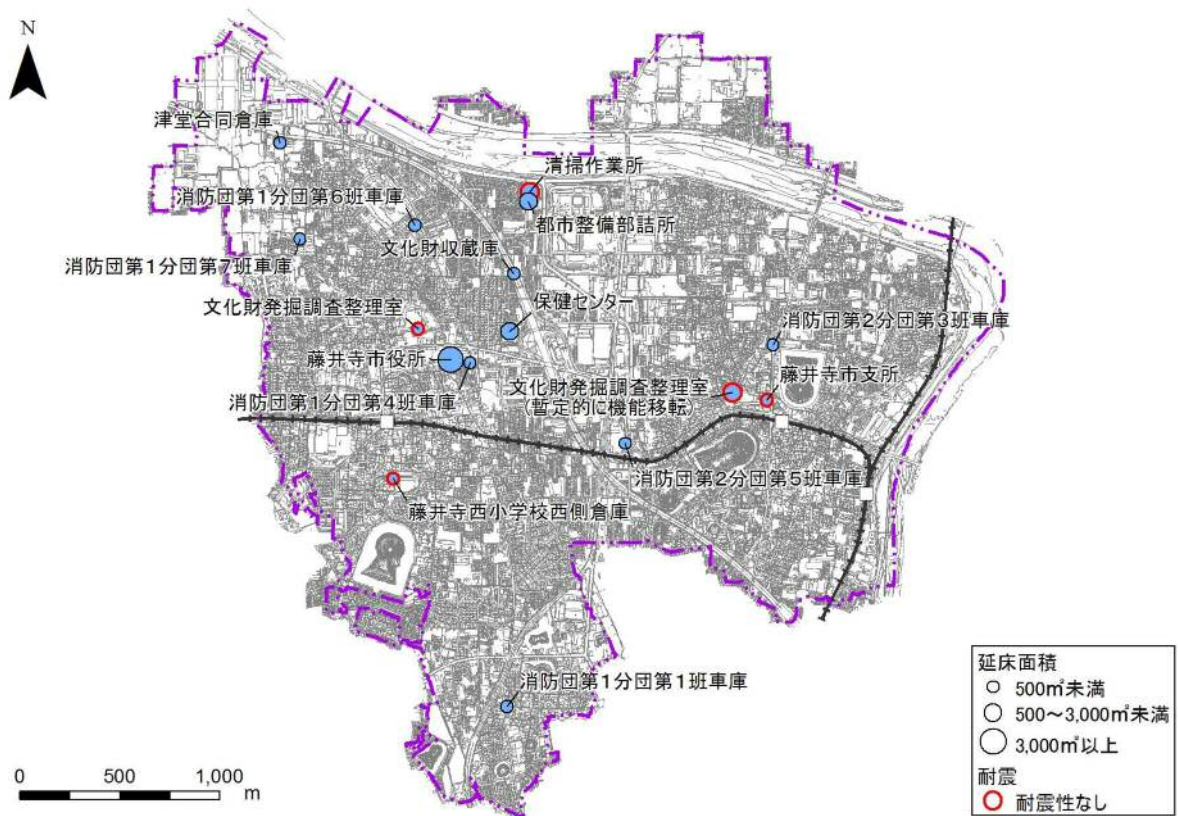
(1) 本市の目指す姿

公共施設の再編により、本市が目指していく姿を以下のように設定します。

施設利用者の安全確保と“安定的かつ効率的な行政サービスの提供”

(2) 目指す姿に向けた課題

- 藤井寺市支所（市民総合会館（分館）との複合）、清掃作業所、文化財発掘調査整理室は、耐震性がなく、安全が確保されていない状況にあります。
- 優先して維持していくことが望まれる行政窓口機能は、市西部では藤井寺市役所、生涯学習センターで提供していますが、市東部では藤井寺市支所のみとなっており、市域に偏在している状況にあります。
- 倉庫は、プレハブや木造の小規模なものが市域に分散しており、非効率な状況にあります。



(3) 目指す姿に向けた再編の検討

- 施設利用者の安全を確保するため、耐震性のない施設については、早急に施設のあり方を検討します。
- 安定的かつ効率的な行政サービスの提供のため、市西部だけでなく、市東部での行政窓口機能を維持するための再編を検討します。
- また、市域に分散している倉庫等については、その必要性を検討し、必要性が高い場合は、作業所と合わせた機能の集約を検討します。必要性が低い場合は、施設の廃止を検討します。
- 安定的かつ効率的な行政サービスの提供のため、財政負担の軽減や施設の更新等に備えた財源の確保に向けた取組を検討します。

(4) 個別施設の再編の方向性

(庁舎等)

施設名	延床面積 (㎡)	建築年度	築年数	耐震	再編の方向性	再編時期		
						短期	中期	長期
藤井寺市役所	15,259	平成6年度 (1994)	21	○	・継続して使用します。	—	—	—
藤井寺市支所	260	昭和47年度 (1972)	43	×	・土師ノ里駅周辺の施設への機能移転を検討します。	◎	—	—

(その他行政系施設)

施設名	延床面積 (㎡)	建築年度	築年数	耐震	再編の方向性	再編時期		
						短期	中期	長期
清掃作業所	882	昭和51年度 (1976)	39	×	・作業所・倉庫等を複合化した施設の再整備を検討します。	◎	—	—
都市整備部詰所 (道路水路課)	483	平成4年度 (1992)	23	—				
都市整備部詰所 (農とみどり保全課)	157	平成4年度 (1992)	23	—				
文化財発掘調査 整理室	397	昭和32年度 (1957)	58	×	・世界遺産ガイダンス拠点として、機能の充実を図ることができる施設への機能移転を検討します。 ※暫定的に文化財発掘調査整理室を(旧)道明寺幼稚園に機能移転しています。	◎	—	—

(保健福祉施設)

施設名	延床面積 (㎡)	建築年度	築年数	耐震	再編の方向性	再編時期		
						短期	中期	長期
保健センター	1,800	昭和60年度 (1985)	30	○	・継続して使用します。	—	—	—

(倉庫)

施設名	延床面積 (㎡)	建築年度	築年数	耐震	再編の方向性	再編時期		
						短期	中期	長期
藤井寺西小学校 西側倉庫 (旧選管倉庫)	108	不明	—	×	・廃止を検討します。	◎	—	—
文化財収蔵庫	99	平成4年度 (1992)	23	○	・継続して使用します(借地料が無償の間)。	—	—	—
津堂合同倉庫 (旧あゆみ)	189	平成3年度 (1991)	24	○	・作業所・倉庫等を複合した施設への機能移転を検討します。	○	◎	—

※上記のほか、藤井寺市市民病院医師公舎、道明寺幼稚園、道明寺幼稚園川北分園も現在倉庫として使用

(車庫)

施設名	延床面積 (㎡)	建築年度	築年数	耐震	再編の方向性	再編時期		
						短期	中期	長期
消防団第1分団 第1班車庫	40	昭和48年度 (1973)	42	—	・継続して使用します。	—	—	—
消防団第1分団 第4班車庫	29	平成7年度 (1995)	20	○				
消防団第1分団 第6班車庫	30	平成元年度 (1989)	26	○				
消防団第1分団 第7班車庫	31	平成8年度 (1996)	19	○				
消防団第2分団 第3班車庫	40	不明	—	—				
消防団第2分団 第5班車庫	31	平成13年度 (2001)	14	○				

(5) 再編のための重点取組

安定的かつ効率的な行政サービスの提供のため、短期で行う重点取組として、耐震性のない藤井寺市支所（市民総合会館（分館）との複合）において、市東部での行政窓口機能の確保を前提として、**藤井寺市支所の土師ノ里駅前駐輪場など土師ノ里駅周辺施設への機能移転を検討**します。

【再編による効果試算】

仮に、藤井寺市支所を土師ノ里駅前駐輪場に機能移転した場合、再編による効果は、以下のような試算となります。

	再編による効果試算		
	短期 (H29-H38)	中期 (H29-H48)	長期 (H29-H58)
継続利用時	4.6 億円	7.9 億円	11.1 億円
再編実施時	2.3 億円	3.1 億円	3.8 億円
コスト縮減効果	2.3 億円	4.8 億円	7.3 億円

[継続利用時] 現状のまま施設を継続利用した場合（同規模）の維持管理費、事業運営費、修繕・改修費、耐震化費（必要に応じて）、建替え費（期間内に築60年を超える場合）などの必要経費を計上

[再編実施時] 短期の取り組みにより、6年目に施設を再整備（または除却）した場合の維持管理費、事業運営費、修繕・改修費、建替え費などの必要経費を計上（再編実施時期までは、継続利用した場合の必要経費を計上）

※市民総合会館（分館）は廃止し、除却する。

※土師ノ里駅前駐輪場の一部を藤井寺市支所として改修する。

5. 広域化・公民連携による行政サービス充実のための再編

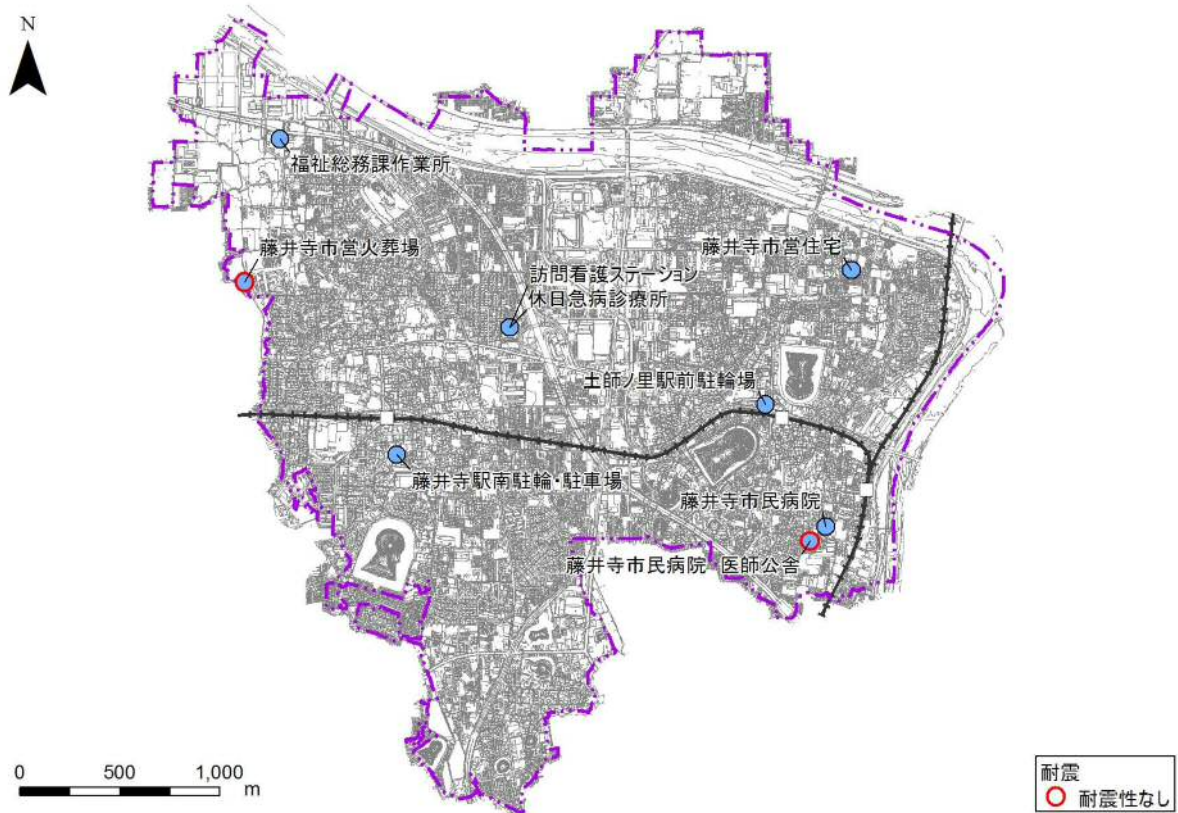
(1) 本市の目指す姿

公共施設の再編により、本市が目指していく姿を以下のように設定します。

“府や近隣市町、民間と連携したサービスの充実”

(2) 目指す姿に向けた課題

- 藤井寺市民病院は、一部の棟で大規模改修を実施していますが、築45年以上経過し、老朽化が進行しています。また、公共施設の中で最も人件費や事業運営経費などのコストが高い施設となっています。
- 藤井寺市営火葬場は、築60年以上が経過し、施設の老朽化が進行しているとともに、耐震性がなく、安全が確保されていない状況にあります。しかし、事業の性質上、他の場所への移転、現地での建替えには課題があります。
- 福祉施設、医療施設、住宅など、民間により同種のサービスを提供している施設については、今後も市が自ら施設を保有し、サービスを提供する必要性を検討する必要があります。



(3) 目指す姿に向けた再編の検討

- 施設利用者の安全を確保するため、耐震性のない施設については、早急に施設のあり方を検討します。
- 府や近隣市町と連携したサービスの充実・効率化のため、相互利用が可能な施設については、広域的な連携を検討します。
- 民間と連携したサービスの充実・効率化のため、民間により同種のサービスを提供している施設については、長期的な視点でみた機能のあり方の検討を踏まえ、民間施設の利用など最適な機能の提供方法を検討します。

(4) 個別施設の再編の方向性

(保健福祉施設)

施設名	延床面積 (㎡)	建築年度	築年数	耐震	再編の方向性	再編時期		
						短期	中期	長期
訪問看護ステーション	48	昭和60年度 (1985)	30	○	・将来的な民間移管を含めた経営形態の見直しを検討します。	○	○	◎
福祉総務課作業所	81	平成3年度 (1991)	24	○	・代替場所等への機能移転を検討します。	○	◎	—

(医療施設)

施設名	延床面積 (㎡)	建築年度	築年数	耐震	再編の方向性	再編時期		
						短期	中期	長期
藤井寺市民病院	5,328	昭和43年度 (1968)	47	○	・将来的な民間移管を含めた経営形態の見直しを検討します。	○	○	◎
藤井寺市民病院 医師公舎	121	昭和51年度 (1976)	39	×	・医師公舎の廃止を検討します。 ・倉庫部分は、藤井寺市民病院または作業所・倉庫等を複合した施設への機能移転を検討します。	◎	—	—
休日急病診療所	113	昭和60年度 (1985)	30	○	・藤井寺市民病院や民間医療機関等との連携を検討します。	○	◎	—

(公営住宅)

施設名	延床面積 (㎡)	建築年度	築年数	耐震	再編の方向性	再編時期		
						短期	中期	長期
藤井寺市営住宅	139	昭和28年度 (1953)	62	○	・廃止を検討します。 ・平成29年度策定予定の住生活基本計画で示す方針と整合を図ります。	○	◎	—

(駐車場・駐輪場)

施設名	延床面積 (㎡)	建築年度	築年数	耐震	再編の方向性	再編時期		
						短期	中期	長期
藤井寺駅南駐輪・ 駐車場	3,379	平成8年度 (1996)	19	—	・将来的な駅周辺の整備と連動し、隣接施設との一体的な再整備を検討します。	○	○	◎
土師ノ里駅前 駐輪場	1,525	平成15年度 (2003)	12	—	・近接する施設の移転による施設の多機能化を検討します。	◎	—	—

(火葬場)

施設名	延床面積 (㎡)	建築年度	築年数	耐震	再編の方向性	再編時期		
						短期	中期	長期
藤井寺市営火葬場	199	昭和26年度 (1951)	64	×	・改修、建替え、周辺自治体との広域化等あらゆる可能性を検討します。	◎	—	—

(5) 再編のための重点取組

府や近隣市町、民間と連携したサービスの充実のため、重点取組として、長期的な視点でみた機能のあり方と最適な提供方法を踏まえ、様々な主体との連携体制の構築を検討します。

V. 公共施設再編後のまちのイメージ

2046年（平成58年）公共施設等総合管理計画の計画期間を終えました。

少子化、高齢化の傾向は予想通り進み、国立社会保障・人口問題研究所の推計データより若干人口は多いものの、人口減少が進み、厳しい財政状況が続いています。

しかしながら、30年間に及ぶ公共施設の再編の成果により、市民は以前よりも豊かさを感じられ、多様な交流も広がり、本市の目指す将来像である「住みたいまち」「訪れたいまち」「住み続けたいまち」の実現のため、取り組みを続けています。

1. 北西地域

○藤井寺駅から北へ向かうと、まちなかのにぎわいの拠点としての商業施設があり、オープンカフェでくつろぐ市民の姿がみられます。

○藤井寺駅からの徒歩圏内に、機能見直しを進めた文化・集会施設があり、多くの利用者でにぎわっています。さらに、ふじみ緑地まで足を伸ばすと、子どもたちがのびのび遊べる緑地帯とともに、民間子育て支援施設と商業施設との複合施設が立地しています。

○国道170号と堺大和高田線が交わり、高速道路インターチェンジ東側に位置する市有地は、公民連携により再整備しています。スポーツ機能や図書館機能に加え、民間商業施設の誘致にも成功した複合施設で、新たなにぎわい・交流の拠点になっています。また、広い駐車場が確保され、市民の利便性を向上させるとともに、市の財政負担の軽減にも寄与しています。

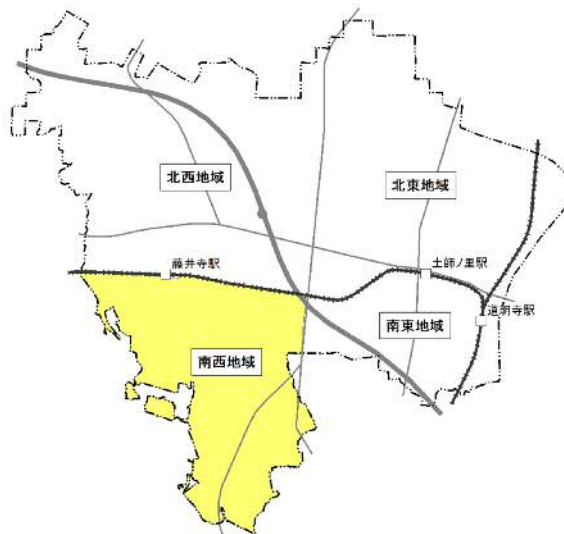
○学校園の統合・多機能化によって通学時間は若干増えたものの、安全性も確保された施設で、特色を打ち出した様々な教育活動を行うことが可能になり、学力向上に向け児童・生徒の主体的な学習にも積極的に取り組んでいます。

○休日には、世界文化遺産の古墳群の1つである史跡城山古墳を訪れる人々に、学びの機会を提供しています。



2. 南西地域

- 藤井寺駅から南へ向かうと、駅前広場の整備が完了し、歩車分離により歩行者の安全性が向上しています。
- 駅前広場の南側には、公民連携により整備・運営されている駐輪・駐車場、子育て支援施設、民間商業施設、公園施設の複合施設が立地しています。この施設は、行政窓口機能や図書館機能、貸室機能も併設され、市民の利便性を向上させています。
- 大規模改修を実施した生涯学習施設は、世界遺産ガイダンスの拠点として、また、市西部における高齢者や子どもたちの憩いの場としての機能を提供し、老若男女が集う地域コミュニティ施設としてにぎわいを創出しています。
- 学校園の統合・多機能化によって通学時間は若干増えたものの、安全性も確保された施設で、特色を打ち出した様々な教育活動を行うことが可能になり、学力向上に向け児童・生徒の主体的な学習にも積極的に取り組んでいます。



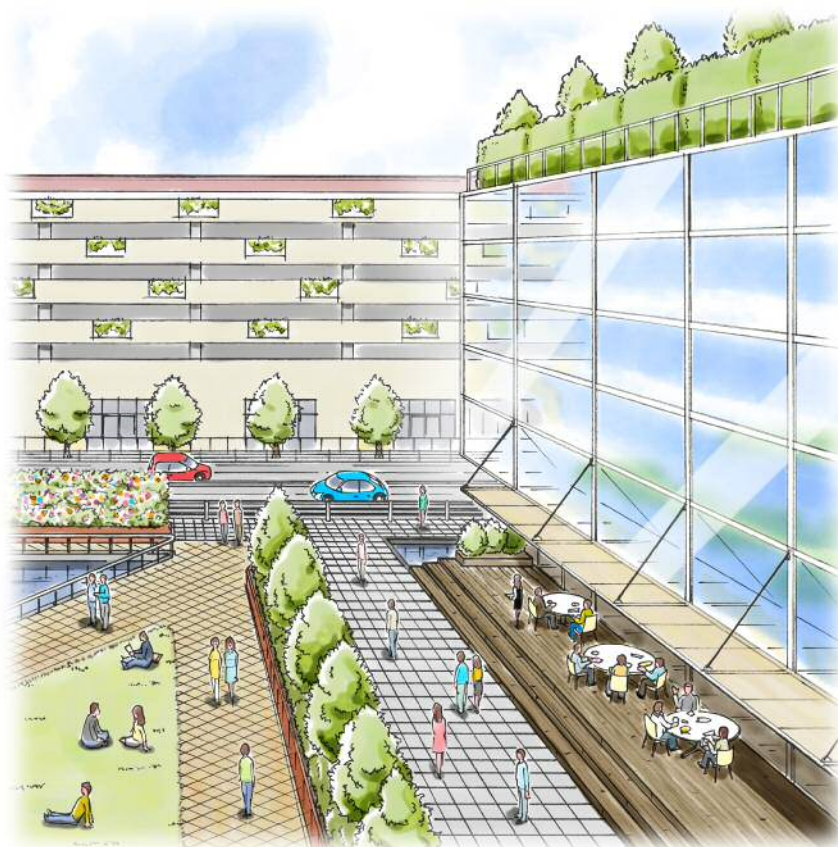
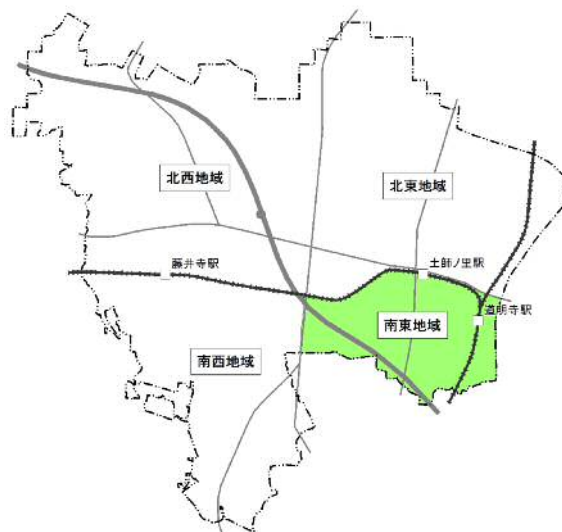
3. 北東地域

- 耐震性のない体育館（アリーナ）は除却し、市民プールを見直すとともに、新たな機能を追加し、市民に喜んでもらえるスポーツの拠点として、また、市東部における高齢者の憩いの場としての機能を提供し、老若男女が集う地域コミュニティ施設としてにぎわいを創出しています。
- 支所機能は、他施設で行政窓口機能を提供しており、市東部の市民の利便性は確保されています。
- 高齢者等福祉機能は、温浴機能を見直し、ニーズの高い介護予防機能への移行を凶った後、さらなる市民の利便性の向上のため、市西部と東部に分散して機能を提供しています。
- 学校園の統合・多機能化によって通学時間は若干増えたものの、安全性も確保された施設で、特色を打ち出した様々な教育活動を行うことが可能になり、学力向上に向け児童・生徒の主体的な学習にも積極的に取り組んでいます。



4. 南東地域

- 道明寺駅から商店街を通り抜けると、藤井寺市民病院が立地しています。地域の中核病院としての役割の重要性は認識しているものの、施設の老朽化によるサービスの停滞は避けられず、今後の方向性について様々な検討がされています。
- 学校園の統合・多機能化によって通学時間は若干増えたものの、安全性も確保された施設で、特色を打ち出した様々な教育活動を行うことが可能になり、学力向上に向け児童・生徒の主体的な学習にも積極的に取り組んでいます。
- 道明寺駅からの徒歩圏内に公共施設を集約することによって、市民の利便性の向上に寄与しています。

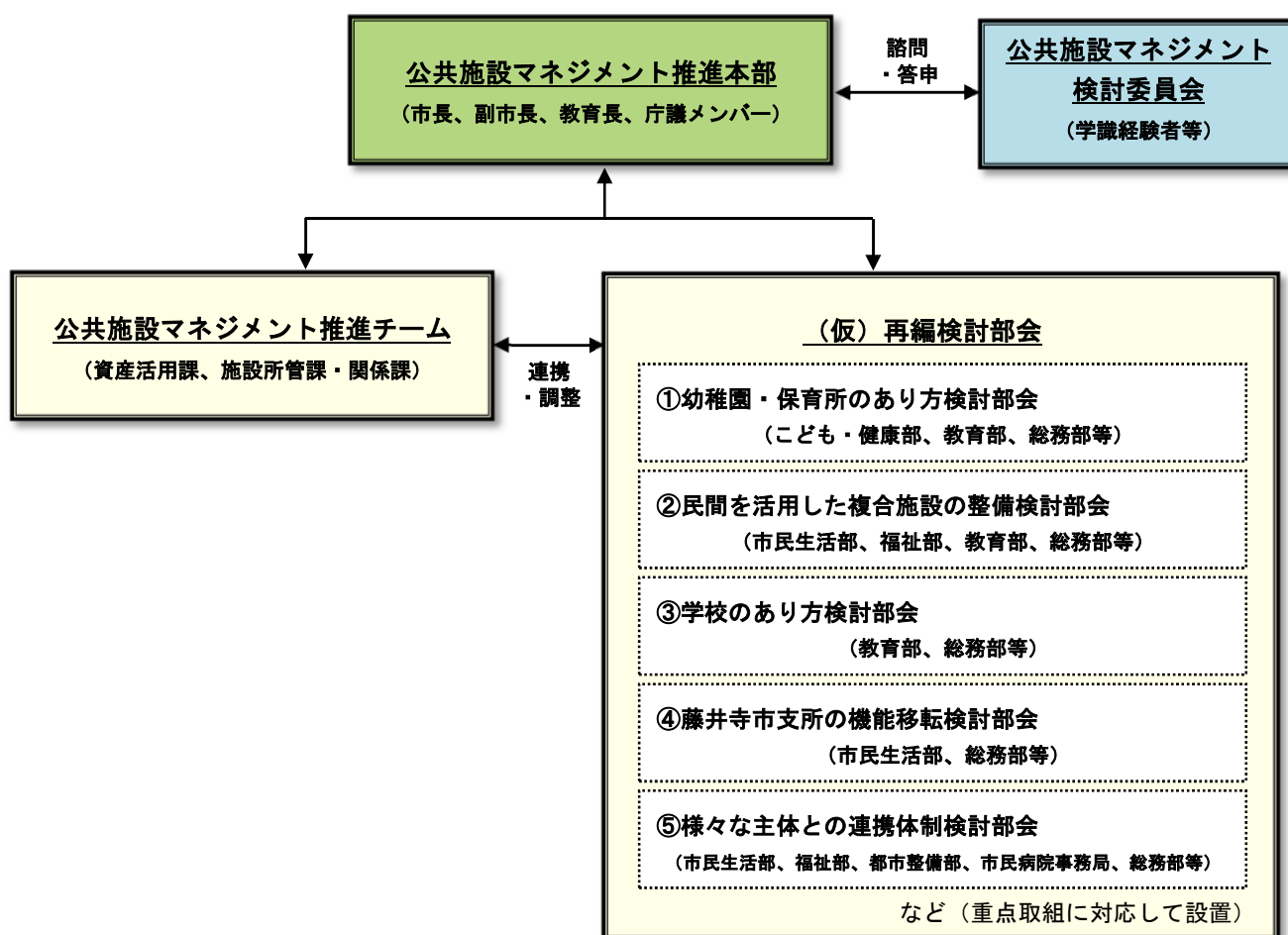


VI. 公共施設再編にあたって

1. 再編に向けた公共施設マネジメントの推進体制

本計画の再編の方向性を踏まえて、個別施設の再編実行計画を策定するなど、施設所管部署が主体となり、公共施設マネジメント総括部署（資産活用課）と連携して、公共施設の再編を進めていきます。

また、施設所管部署を超えた再編の取組や施設の多機能化（集約化・複合化）の検討については、「公共施設マネジメント推進本部」や「公共施設マネジメント推進チーム」での調整だけでなく、学識経験者等から組織される「公共施設マネジメント検討委員会」の活用や、重点取組ごとに「検討部会」の設置を検討し、より詳細な検討を行うなど、様々な視点から十分な検討を行えるように推進体制の充実を図ります。



図一 再編に向けた庁内推進体制

2. 市民等との協働による再編の推進

今後、公共施設マネジメントを推進し、個別施設の再編を実行する際は、公共施設再編方針でも示しているとおおり、市民と問題意識を共有し、ワークショップや市民説明会など、施設や機能に関する意見交換や情報共有の場を設け、市民等との協働による再編を進めていきます。また、民間等から建物・土地の活用アイデアの提案を受ける等の取組も検討します。

また、「藤井寺市公共施設等総合管理計画」で設定している施設保有量の縮減に関する数値目標に対する進捗状況や、公共施設の再編に関する検討経過などは、適宜公開していきます。

3. 再編による財源の確保

公共施設の再編により、余剰となる建物やまとまった土地などについては、民間等への貸付により、財源の確保に努めるとともに、必要な民間サービスの誘導や市民ニーズに対応した公民複合施設の整備など、まちづくりと連携した公的不動産（PRE）としての活用を検討します。一方で、市として保有の必要性が低い建物や小規模な土地などについては、民間等への売却により、財源の確保に努めます。

4. 再編と連動した公共施設保全計画の見直し

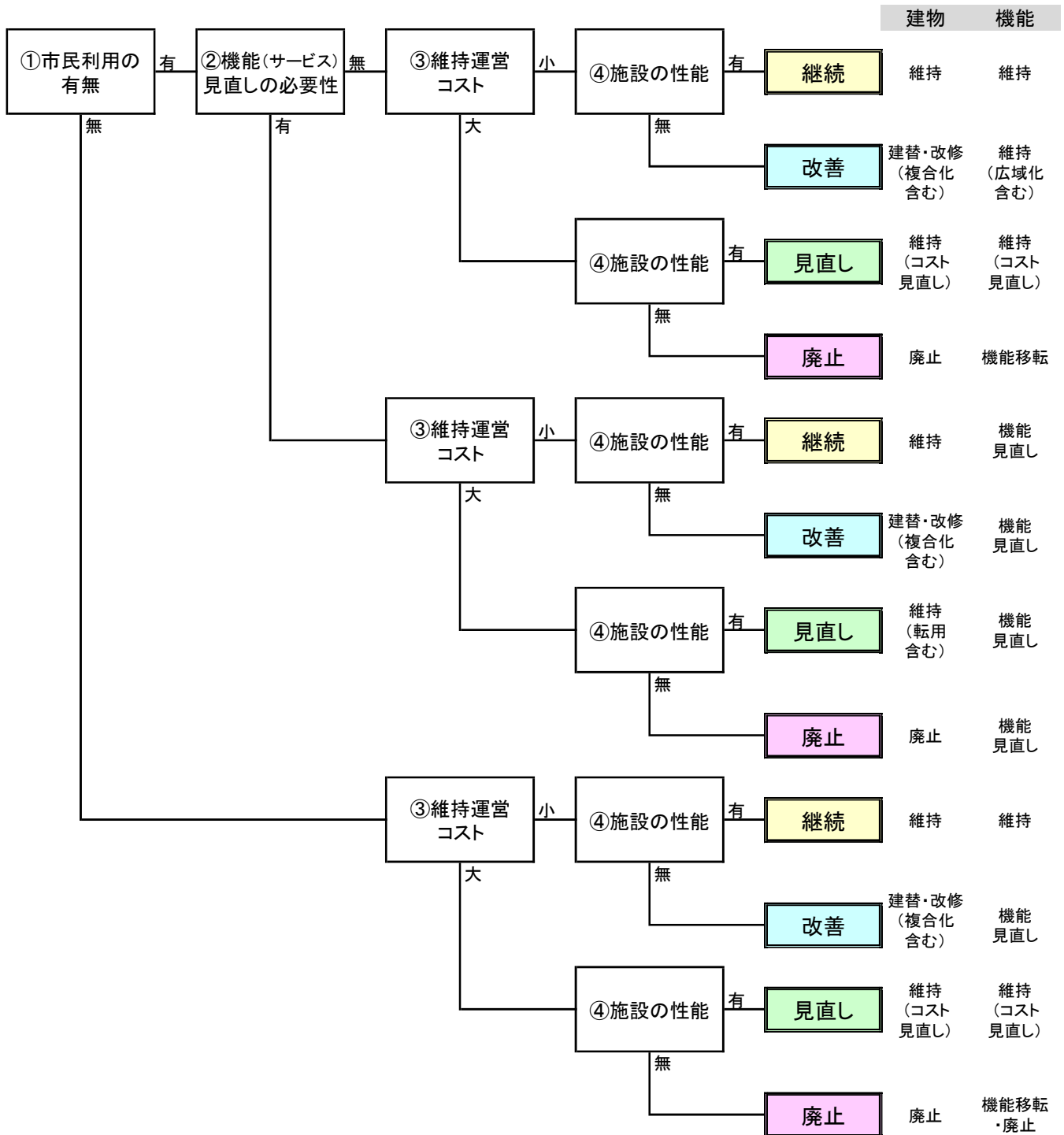
施設の長寿命化やライフサイクルコストの縮減、財政負担の平準化を図ることを目的として、平成 27 年度に策定した「藤井寺市公共施設保全計画」については、本計画の個別施設の再編の方向性を踏まえて、見直しを行います。

1. 評価について

(1) 施設評価

施設評価は、以下の施設評価フロー及び判定基準に基づき、実施しています。

■施設評価フロー



■施設評価の判定基準

①市民利用の有無

＜判定基準＞ 以下を「無」と判定

- 市民利用のない施設
 - ※市民意向を反映せず、市の考えで施設再編が可能な施設を設定
- 休止等により、現在利用されていない施設

②機能（サービス）見直しの必要性

＜判定基準＞ 以下を「有」と判定

- 将来の利用状況の動向等より、地域単位でサービス規模を見直す必要のある分類（地域的施設〔小学校、中学校、幼稚園、保育所、放課後児童会〕のうち、地域内（都市マス4地域）に同種の施設が複数立地している施設
- 単位あたり利用者数等が同じ中分類施設の平均以下の施設
 - ※分類に1施設しかない場合は、市に1つしかない機能のため「無」と判定
 - ※分類内で施設規模が大きく異なる施設または利用者数等を把握していない施設は比較せず、「無」と判定
- 全貸室等稼働率（ホール除く）が28%未満の施設
 - ※全貸室（ホール除く）の3年分の稼働率の平均値より設定
- ホール稼働率が23%未満の施設
 - ※全ホールの3年分の稼働率の平均値より設定
- 休止等により、現在利用されていない施設

③維持運営コスト

＜判定基準＞ 以下を「大」と判定

- ㎡あたり歳出合計（維持管理経費＋事業運営経費（ただし、工事請負費は除く））が同じ中分類施設の平均以上の施設
 - ※分類に1施設しかない場合は、市に1つしかない機能のため「小」と判定
 - ※分類内で事業規模が大きく異なる施設は比較せず、「小」と判定
- 休止等により、歳出合計が0円の施設や光熱水費のみがかかっている施設

④施設の性能

＜判定基準＞ 以下を「無」と判定

- 耐震対策が必要な施設（対策予定のある施設を除く）
- 築50年を超える施設
 - ※計画期間30年間に築80年を超え、建替えが必要な施設を設定
- 築40年を超えており、大規模改修が未実施の施設
 - ※80年使用が目標だが、条件によっては整備時期を早める等の検討も必要になるため、現在築40年を超える施設を設定
- 現況劣化度30以上の施設
- 土地が有償借地の施設

(参考) 現況劣化度

各部位ごとに劣化状況をA～Dの4段階で評価し、その評価点数に部位別重要度係数を乗じて算出した部位別ポイントの平均値を施設の現況劣化度としています。

※平成26～27年度の公共施設等総合管理計画及び公共施設保全計画の策定時に、劣化状況調査（現地調査及び施設管理者へのヒアリング）を実施

(2) 総合評価

総合評価は、市の政策や重点施策、学識経験者や公募市民等による検討結果（公共施設マネジメント検討委員会、Eパートナー）、市民意向（H26市民アンケート、H28施設利用者アンケート等）を踏まえて、実施しています。

施設評価及び総合評価の結果は、以下のとおりです。

施設No.	施設名称	延床面積 (㎡)	建築年度	複合施設の有無	判定指標																判定参考指標						総合評価												
					①	②機能(サービス)見直しの必要性					③維持運営コスト				④施設の性能						施設評価		市民意向																
					立地状況	評価指標				判定	判定理由	評価指標		判定	判定理由	評価指標			判定	判定理由	建物	機能	長期的な視点でみた機能のあり方 (総合計画・総合戦略)	H26市民アンケート		<参考>H28施設利用者アンケート				その他									
						地域内同種施設数	単位あたり利用者数等 [H24~26平均]	単位あたり利用者数等 [分類平均]	貸室等稼働率(%) [H24~26平均]			ホール稼働率(%) [H24~26平均]	㎡あたり歳出合計 (H24~26平均)			㎡あたり歳出合計 (分類平均)	耐震状況	築年数						大規模改修	現況劣化度	土地所有状況		優先的に維持する機能	施設利用状況		今後の方向性①	今後の方向性②	今後の方向性③						
1	藤井寺市役所	15,259	1994	無	有	1	-	40.8	-	-	無	※分類内で施設規模が大きく異なるまたは利用者数等を把握していないため、単位あたり利用者数等は比較しない。	13,161.3	62,426.3	小	判定理由	対策済・対策不要	21	未実施	19.9	市	有	判定理由	継続	維持	維持	行政主導型	-	行政窓口	高	78.7%	-	-	-	-	○市の行政運営のために必要であり、今後も優先的に維持する機能の上位となっているため、建物・機能とも維持			
2	藤井寺市支所	260	1972	*	有	1	開館1日あたり利用者数(人/日)	40.8	40.8	-	-	無	※分類内で施設規模が大きく異なるまたは利用者数等を把握していないため、単位あたり利用者数等は比較しない。	111,691.2	62,426.3	大	判定理由	○㎡あたり歳出合計が分類平均以上である。	対策中(二次診断実施済)	43	未実施	26.7	市	無	判定理由	○築43年経過しており、大規模改修未実施。 ○耐震対策が必要。	廃止	廃止	機能移転	行政主導型	-	行政窓口	中	21.5%	現状維持 31.3% (n=10)	複合化 9.4% (n=3)	広域化 9.4% (n=3)	-	○今後も優先的に維持する機能の上位となるとともに、市東部に必要な施設である。しかし、耐震性がなく性能の低い建物であり、周辺施設を活用したサービス提供の可能性があるため、建物は廃止、機能は別施設へ移転
3	清掃作業所	882	1976	無	無	4	-	-	-	-	無	※分類内で事業規模が大きくなるため、㎡あたり歳出合計は比較しない	580,450.3	144,529.4	小	判定理由	対策必要	39	未実施	27.7	市	無	判定理由	○耐震対策が必要。	改善	建替・改修(複合化含む)	機能見直し	行政主導型	-	-	-	-	-	-	-	○市の行政運営のために必要であるため、性能の低い建物は建替え・改修、機能は見直し			
4	都市整備部詰所(道路水路課事務所)	483	1992	有	無	4	-	-	-	-	無		102,284.6	144,529.4	小	判定理由	不明	23	未実施	27.2	市	無	判定理由	○プレハブであり、耐震性が不明。	改善	建替・改修(複合化含む)	機能見直し	行政主導型	-	-	-	-	-	-	-	○市の行政運営のために必要であるため、性能の低い建物は建替え・改修、機能は見直し			
5	都市整備部詰所(農とみどり保全課事務所)	157	1992	*	無	4	-	-	-	-	無		255,914.3	144,529.4	大	判定理由	○㎡あたり歳出合計が分類平均以上である。	不明	23	未実施	27.2	市	無	判定理由	○プレハブであり、耐震性が不明。	廃止	廃止	機能移転・廃止	行政主導型	-	-	-	-	-	-	-	○市の行政運営のために必要であるため、性能の低い建物は建替え・改修、機能は見直し		
6	文化財発掘調査整理室	397	1957	無	無	4	-	-	-	-	無		75,389.5	144,529.4	小	判定理由	対策必要	58	未実施	28.3	市	無	判定理由	○築58年経過。 ○耐震対策が必要。	改善	建替・改修(複合化含む)	機能見直し	行政主導型	-	-	-	-	-	-	-	○文化財に関する機能として必要であるが、現建物の建替え・改修は難しいため、性能の低い建物は廃止、機能は別施設へ移転			
7	市民総合会館(本館)	9,587	1972	無	有	2	開館1日あたり利用者数(人/日)	331.4	162.1	29.3	大ホール14.6 小ホール34.5	有	○大ホールの稼働率が平均以下である。	12,848.9	13,983.4	小	判定理由	対策済・対策不要	43	改修済	27.0	市と一部借地(有償)	無	判定理由	○土地が一部借地。 ※築43年経過しているが大規模改修実施済み。	改善	建替・改修(複合化含む)	機能見直し	公設民営型	-	-	高	26.6%	現状維持 43.2% (n=19)	充実 13.6% (n=6)	複合化 13.6% (n=6)	○稼働率が低く、市内に同種の施設が立地しているが、最も規模の大きい施設であり、大規模改修等を実施済であるため、借地を解消し、建物は維持、機能は見直し ○周辺自治体に同種の施設が複数立地しており、広域化が可能な施設分類である。また、周辺自治体の施設利用も可能であるため、特に稼働率の低いホール機能は見直し		
8	市民総合会館(別館)	1,095	1983	有	有	2	開館1日あたり利用者数(人/日)	99.6	162.1	22.1	中ホール20.7	有	○開館1日あたり利用者数が分類平均以下である。 ○貸室等稼働率が平均以下である。 ○中ホールの稼働率が平均以下である。	13,317.9	13,983.4	小	判定理由	対策済・対策不要	32	未実施	25.3	市	有	判定理由		継続	維持	機能見直し	公設民営型	-	-	中	11.7%	現状維持 40.0% (n=8)	充実 20.0% (n=4)	複合化 15.0% (n=3)	○歳出合計に占める使用料等の割合が高い(101.6%) ○ホール設備の更新時期を迎えている(大ホールの設備更新に4~5億円、すべてのホールの設備更新に約9億円見込まれる) ○利用状況や稼働率が低く、市内に同種の施設が立地しているが、施設の性能が高いため、建物は維持、機能は見直し		

施設No.	施設名称	延床面積 (㎡)	建築年度	複合施設の有無	判定指標														判定参考指標						総合評価													
					②機能(サービス)見直しの必要性					③維持運営コスト				④施設の性能					施設評価	市民意向																		
					評価指標				判定	判定理由	評価指標		判定	判定理由	評価指標			判定		判定理由	建物	機能	重点政策的な位置づけの有無 (総合計画・総合戦略) 長期的な視点でみた 機能のあり方	H26市民アンケート		<参考>H28施設利用者アンケート		その他										
					立地状況	利用状況					コスト				耐震性	老朽化	借地							耐震状況		築年数	大規模改修		現況劣化度	土地所有状況	優先的に維持する機能	施設利用状況	今後の方向性①	今後の方向性②	今後の方向性③			
地域内同種施設数	単位あたり利用者数等 [H24~26平均]	単位あたり利用者数等 [分類平均]	貸室等稼働率(%) [H24~26平均]	ホール稼働率(%) [H24~26平均]	㎡あたり歳出合計(H24~26平均)	㎡あたり歳出合計(分類平均)	耐震性	築年数	大規模改修	現況劣化度	土地所有状況	耐震状況	築年数	大規模改修	現況劣化度	土地所有状況	H26市民アンケート	<参考>H28施設利用者アンケート	H26市民アンケート	<参考>H28施設利用者アンケート																		
9	市民総合会館(分館)	803	1972	有	有	1	開館1日あたり利用者数(人/日)	55.2	162.1	24.8	—	—	有	○開館1日あたり利用者数が分類平均以下である。 ○貸室等稼働率が平均以下である。	15,783.4	13,983.4	大	○㎡あたり歳出合計が分類平均以上である。	対策中(二次診断実施済)	43	未実施	26.7	市	無	○築43年経過しており、大規模改修未実施。 ○耐震対策が必要。	廃止	廃止	機能見直し	公設民営型	—	—	低	5.5%	現状維持 31.3%(n=10)	複合化 9.4%(n=3)	広域化 9.4%(n=3)	—	○利用状況や稼働率、施設の性能が低く、また市内に同種の施設が立地しているため、建物は廃止、機能は別施設へ集約
10	図書館	2,254	1981	無	有	1	開館1日あたり利用者数(人/日)	286.4	286.4	不明	—	—	無	※分類が1施設のみ	30,062.7	30,062.7	小	※分類が1施設のみ	対策中(一次診断実施済)	34	未実施	25.3	市	無	○耐震対策が必要。	改善	建替・改修(複合化含む)	維持(広域化含む)	公設民営型	—	—	高	37.4%	複合化 28.6%(n=40)	現状維持 24.3%(n=34)	他廃止 15.0%(n=21)	—	○市民の教育と文化の発展のために必要であるため、性能の低い建物は建替え・改修、機能は維持
11	市民総合体育館	7,602	1975	無	有	1	開館1日あたり利用者数(人/日)	480.9	360.4	—	—	—	無	—	13,686.1	28,500.4	小	—	対策中(二次診断実施済)	40	未実施	20.1	市	無	○耐震対策が必要。	改善	建替・改修(複合化含む)	維持(広域化含む)	公設民営型	—	—	中	15.8%	現状維持 45.2%(n=52)	複合化 21.7%(n=25)	充実 17.4%(n=20)	○アリーナの稼働率は、競技場高い(94.3%)、貸室等やや高い(66.9%) ○心技館の稼働率は、柔剣道場やや高い(67.2%)、貸室等低い(12.0%) ○市民プールの利用は、9,000~12,000人程度(維持管理コスト高い)	○市民の健康増進とスポーツの発展等のために必要であるため、性能の低い建物は建替え・改修、機能は維持 ○プール機能については、利用者減少傾向にあり、周辺自治体に同種の施設が複数立地し、利用も可能であるため、機能を見直し
12	スポーツセンター	148	1984	無	有	1	開館1日あたり利用者数(人/日)	239.9	360.4	—	—	—	有	○開館1日あたり利用者数が分類平均以下である。	43,314.8	28,500.4	大	○㎡あたり歳出合計が分類平均以上である。	対策済・対策不要	31	未実施	23.4	市	有	—	見直し	維持(転用含む)	機能見直し	公設民営型	—	—	低	7.5%	—	—	—	—	○市の中心に位置し、大規模な複合施設を整備できる用地として最適である。自動車での交通の便もよいため、民間商業施設を誘致し、公共施設との複合化も可能である。 ○市民の健康増進とスポーツの発展等のために必要であるため、機能は別施設へ移転
13	老人福祉センター	2,099	1977	無	有	1	開館1日あたり利用者数(人/日)	223.4	117.2	不明	—	—	無	※分類内で施設規模が大きく異なるまたは利用者数等を把握していないため、単位あたり利用者数等は比較しない。	18,282.0	203,984.4	小	—	対策済・対策不要	38	未実施	32.3	市	無	○現況劣化度が32.3と劣化が著しい。	改善	建替・改修(複合化含む)	維持(広域化含む)	公設民営型	—	—	低	3.4%	現状維持 40.5%(n=45)	充実 9.9%(n=11)	複合化 6.3%(n=7)	○浴場の改修には、7,000~9,000万円(利用者はほぼ固定) ○29の団体が活動	○高齢者の健康等のために必要であるため、性能の低い建物は廃止、機能は見直し ○市民の利便性を向上させるため、市の複数施設に機能を分散配置
14	保健センター	1,800	1985	有	有	4	開館1日あたり利用者数(人/日)	62.1	117.2	—	—	—	無	※分類内で施設規模が大きく異なるまたは利用者数等を把握していないため、単位あたり利用者数等は比較しない。	8,643.0	203,984.4	小	—	対策済・対策不要	30	未実施	29.4	市	有	—	継続	維持	維持	行政主導型	—	医療保健	高	26.3%	現状維持 50.0%(n=1)	複合化 50.0%(n=1)	—	—	○今後も優先的に維持する機能の上位となっているため、建物・機能とも維持
15	訪問看護ステーション	48	1985	*	無	4	—	—	117.2	—	—	—	無	※分類内で施設規模が大きく異なるまたは利用者数等を把握していないため、単位あたり利用者数等は比較しない。	873,551.3	203,984.4	大	○㎡あたり歳出合計が分類平均以上である。	対策済・対策不要	30	未実施	29.4	市	有	—	見直し	維持(コスト見直し)	維持(コスト見直し)	民間主導型	—	医療保健	—	—	—	—	—	○今後も優先的に維持する機能の上位となっているため、コスト見直しを行い、建物・機能とも維持	

施設No.	施設名称	延床面積(m ²)	建築年度	複合施設の有無	判定指標																判定参考指標						総合評価									
					②機能(サービス)見直しの必要性										③維持運営コスト				④施設の性能				施設評価													
					評価指標					判定	判定理由	評価指標		判定	判定理由	評価指標			判定	判定理由	建物	機能	市民意向													
					立地状況	利用状況						コスト				耐震状況	老朽化	借地					H26市民アンケート	<参考>H28施設利用者アンケート				その他								
地域内同種施設数	単位あたり利用者数等 [H24~26平均]	単位あたり利用者数等 [分類平均]	貸室等稼働率(%) [H24~26平均]	ホール稼働率(%) [H24~26平均]	判定	判定理由	m ² あたり歳出合計(H24~26平均)	m ² あたり歳出合計(分類平均)	判定	判定理由	耐震状況	築年数	大規模改修	現況劣化度	土地所有状況	判定	判定理由	建物	機能	長期的な視点でみた機能のあり方	重点政策の位置づけの有無(総合計画・総合戦略)	優先的に維持する機能	施設利用状況	今後の方向性①	今後の方向性②	今後の方向性③	その他									
16	福祉総務課作業所	81	1991	有	有	4	-	117.2	-	-	無	※分類内で施設規模が大きく異なるまたは利用者数等を把握していないため、単位あたり利用者数等は比較しない。	104,862.4	203,984.4	小		対策済・対策不要	24	未実施	18.5	借地(有償)	無	○土地が借地。	改善	建替・改修(複合化含む)	維持(広域化含む)	民間主導型	-	-	-	-	-	-	○土地が借地であるため、建物は廃止、機能は移転		
17	福祉会館	922	1983	*	有	4	開館1日あたり利用者数(人/日)	66.1	117.2	28.8	-	無	※分類内で施設規模が大きく異なるまたは利用者数等を把握していないため、単位あたり利用者数等は比較しない。	14,583.3	203,984.4	小		対策済・対策不要	32	未実施	25.3	市	有		継続	維持	維持	公設民営型	-	-	低7.8%	現状維持40.0%(n=8)	充実20.0%(n=4)	複合化15.0%(n=3)	-	○地域福祉の拠点であるため、建物・機能とも維持
18	藤井寺市民病院	5,328	1968	無	有	2	開館1日あたり利用者数(人/日)	229.3	123.9	-	-	無	※分類内で施設規模が大きく異なるまたは利用者数等を把握していないため、単位あたり利用者数等は比較しない。	442,819.1	381,890.8	大		対策済・対策不要	47	一部改修済	-	市	有	○築47年経過しているが大規模改修実施済み。	見直し	維持(コスト見直し)	維持(コスト見直し)	民間主導型	-	医療保健	中23.3%	現状維持26.6%(n=82)	複合化23.7%(n=73)	他廃止9.1%(n=28)	○利用者数(入院・外来ともに)の30~35%は藤井寺市以外の方の利用	○今後も優先的に維持する機能の上位となっているため、経営の効率化により、コスト見直しを行い、建物・機能とも維持
19	藤井寺市民病院医師公舎	121	1976	無	無	2	-	123.9	-	-	有	○現在、施設が利用されていない。 ※分類内で施設規模が大きく異なるまたは利用者数等を把握していないため、単位あたり利用者数等は比較しない。	0.0	381,890.8	大		対策必要	39	未実施	-	市	無	○耐震対策が必要。	廃止	廃止	機能移転・廃止	民間主導型	-	-	-	-	-	-	○現在本来の用途で利用されていない施設であり、今後施設の需要があっても民間施設を活用したサービス提供が可能であるため、建物・機能とも廃止		
20	休日急病診療所	113	1985	*	有	1	開館1日あたり利用者数(人/日)	18.5	123.9	-	-	無	※分類内で施設規模が大きく異なるまたは利用者数等を把握していないため、単位あたり利用者数等は比較しない。	320,962.6	381,890.8	小		対策済・対策不要	30	未実施	29.4	市	有		継続	維持	維持	民間主導型	-	医療保健	中11.3%	-	-	-	-	○今後も優先的に維持する機能の上位となっているが、市民病院や民間医療機関との連携によるサービス提供を行っている自治体もあるため、機能を見直し
21	藤井寺小学校	6,286	1962	有	有	2	m ² あたり在籍者数(人/m ²)	0.154	0.092	-	-	有	○地域内に同種施設が複数立地している。	2,578.6	2,178.5	大		対策済・対策不要	53	一部改修済	-	市	有	※築53年経過していた棟(屋体)は、H27年度建替え済み。その次に古い棟はS41年で築50年。	見直し	維持(転用含む)	機能見直し	行政主導型	有	義務教育	-	-	-	-	-	○今後も必要な機能であるため、コスト見直しを行い、建物・機能とも維持 ○児童数の動向により、将来的な再編を検討する必要がある。
22	藤井寺南小学校	5,036	1964	有	有	2	m ² あたり在籍者数(人/m ²)	0.095	0.092	-	-	有	○地域内に同種施設が複数立地している。	2,136.6	2,178.5	小		対策中(二次診断実施済)	51	改修済	-	市	無	○築51年経過。 ※耐震対策が必要であるが、H29年度までに耐震改修実施予定。	改善	建替・改修(複合化含む)	機能見直し	行政主導型	有	義務教育	-	-	-	-	-	○今後も必要な機能であるため、コスト見直しを行い、建物・機能とも維持 ○児童数の動向により、将来的な再編を検討する必要がある。

施設No.	施設名称	延床面積 (㎡)	建築年度	複合施設の有無	判定指標																判定参考指標					総合評価									
					②機能(サービス)見直しの必要性					③維持運営コスト				④施設の性能							施設評価	市民意向													
					評価指標				判定	判定理由	評価指標		判定	判定理由	評価指標			判定	判定理由	建物		機能	長期的な視点でみた機能のあり方 (重点政策の位置づけの有無 (総合計画・総合戦略))	H26市民アンケート			<参考>H28施設利用者アンケート			その他					
					立地状況	利用状況					コスト				耐震性	老朽化								借地	H26市民アンケート		<参考>H28施設利用者アンケート								
地域内同種施設数	単位あたり利用者数等 [H24~26平均]	単位あたり利用者数等 [分類平均]	貸室等稼働率(%) [H24~26平均]	ホール稼働率(%) [H24~26平均]	㎡あたり歳出合計(H24~26平均)	㎡あたり歳出合計(分類平均)	耐震状況	築年数	大規模改修	現況劣化度	土地所有状況	H26市民アンケート	優先的に維持する機能	施設利用状況	今後の方向性①	今後の方向性②	今後の方向性③																		
23	藤井寺西小学校	4,847	1970	有	有	2	㎡あたり 在籍者数 (人/㎡) 0.062	0.092	-	-	有	○地域内に同種施設が複数立地している。 ○㎡あたり在籍者数が分類平均以下である。	1,825.1	2,178.5	小		対策中 (二次診断実施済)	45	一部改修済	-	市	有	※築45年経過しているが大規模改修実施済み。 ※耐震対策が必要であるが、H29年度までに耐震改修実施予定。	継続	維持	機能見直し	行政主導型	有	義務教育	-	-	-	-	-	○今後も必要な機能であるため、コスト見直しを行い、建物・機能とも維持 ○児童数の動向により、将来的な再編を検討する必要がある。
24	藤井寺北小学校	4,779	1975	無	有	2	㎡あたり 在籍者数 (人/㎡) 0.080	0.092	-	-	有	○地域内に同種施設が複数立地している。 ○㎡あたり在籍者数が分類平均以下である。	2,515.4	2,178.5	大	○㎡あたり歳出合計が分類平均以上である。	対策済・対策不要	40	改修済	-	市	有		見直し	維持(転用含む)	機能見直し	行政主導型	有	義務教育	-	-	-	-	-	○今後も必要な機能であるため、コスト見直しを行い、建物・機能とも維持 ○児童数の動向により、将来的な再編を検討する必要がある。
25	道明寺小学校	5,566	1959	無	有	2	㎡あたり 在籍者数 (人/㎡) 0.118	0.092	-	-	有	○地域内に同種施設が複数立地している。	2,150.2	2,178.5	小		対策中 (二次診断実施済)	56	一部改修済	-	市	無	○築56年経過。 ※耐震対策が必要であるが、H29年度までに建替え予定。	改善	建替・改修(複合化含む)	機能見直し	行政主導型	有	義務教育	-	-	-	-	-	○今後も必要な機能であるため、コスト見直しを行い、建物・機能とも維持 ○児童数の動向により、将来的な再編を検討する必要がある。
26	道明寺東小学校	4,915	1966	有	有	2	㎡あたり 在籍者数 (人/㎡) 0.071	0.092	-	-	有	○地域内に同種施設が複数立地している。 ○㎡あたり在籍者数が分類平均以下である。	2,140.9	2,178.5	小		対策済・対策不要	49	改修済	-	市	有	※築49年経過しているが大規模改修実施済み。	継続	維持	機能見直し	行政主導型	有	義務教育	-	-	-	-	-	○今後も必要な機能であるため、コスト見直しを行い、建物・機能とも維持 ○児童数の動向により、将来的な再編を検討する必要がある。
27	道明寺南小学校	5,088	1972	有	有	1	㎡あたり 在籍者数 (人/㎡) 0.061	0.092	-	-	有	○㎡あたり在籍者数が分類平均以下である。	1,902.5	2,178.5	小		対策済・対策不要	43	改修済	-	市	有	※築43年経過しているが大規模改修実施済み。	継続	維持	機能見直し	行政主導型	有	義務教育	-	-	-	-	-	○今後も必要な機能であるため、コスト見直しを行い、建物・機能とも維持 ○児童数の動向により、将来的な再編を検討する必要がある。
28	藤井寺中学校	7,381	1959	無	有	2	㎡あたり 在籍者数 (人/㎡) 0.067	0.077	-	-	有	○地域内に同種施設が複数立地している。 ○㎡あたり在籍者数が分類平均以下である。	1,881.7	1,880.9	大	○㎡あたり歳出合計が分類平均以上である。	対策中 (二次診断実施済)	56	未実施	-	市	有	※築56年経過しているが、H30年度までに建替え予定。 ※耐震対策が必要であるが、H30年度までに建替え予定。	見直し	維持(転用含む)	機能見直し	行政主導型	有	義務教育	-	-	-	-	-	○今後も必要な機能であるため、コスト見直しを行い、建物・機能とも維持 ○生徒数の動向により、将来的な再編を検討する必要がある。
29	道明寺中学校	7,412	1969	無	有	1	㎡あたり 在籍者数 (人/㎡) 0.067	0.077	-	-	有	○㎡あたり在籍者数が分類平均以下である。	1,843.3	1,880.9	小		対策済・対策不要	46	一部改修済	-	市	有	※築46年経過しているが大規模改修実施済み。	継続	維持	機能見直し	行政主導型	有	義務教育	-	-	-	-	-	○今後も必要な機能であるため、コスト見直しを行い、建物・機能とも維持 ○生徒数の動向により、将来的な再編を検討する必要がある。
30	第三中学校	8,160	1979	無	有	2	㎡あたり 在籍者数 (人/㎡) 0.098	0.077	-	-	有	○地域内に同種施設が複数立地している。	1,917.7	1,880.9	大	○㎡あたり歳出合計が分類平均以上である。	対策済・対策不要	36	一部改修済	-	市	有		見直し	維持(転用含む)	機能見直し	行政主導型	有	義務教育	-	-	-	-	-	○今後も必要な機能であるため、コスト見直しを行い、建物・機能とも維持 ○生徒数の動向により、将来的な再編を検討する必要がある。

施設No.	施設名称	延床面積 (㎡)	建築年度	複合施設の有無	判定指標																判定参考指標						総合評価									
					②機能(サービス)見直しの必要性					③維持運営コスト				④施設の性能							施設評価		市民意向													
					評価指標					評価指標				評価指標							建物	機能	長期的な視点でみた機能のあり方 (総合計画・総合戦略)	H26市民アンケート		<参考>H28施設利用者アンケート				その他						
					立地状況	利用状況				コスト				耐震性			老朽化		借地					判定	判定理由	優先的に維持する機能		施設利用状況	今後の方向性①		今後の方向性②	今後の方向性③				
地域内同種施設数	単位あたり利用者数等 [H24~26平均]	単位あたり利用者数等 [分類平均]	貸室等稼働率(%) [H24~26平均]	ホール稼働率(%) [H24~26平均]	判定	判定理由	㎡あたり歳出合計 (H24~26平均)	㎡あたり歳出合計 (分類平均)	判定	判定理由	耐震状況	築年数	大規模改修	現況劣化度	土地所有状況	判定	判定理由																			
31	生涯学習センター	4,554	1994	無	有	1	開館1日あたり利用者数 (人/日) 419.6	241.0	27.5	—	有	○貸室等稼働率が平均以下である。 ※分類内で施設規模が大きく異なるため、単位あたり利用者数等は比較しない。	22,403.7	21,591.3	大	○㎡あたり歳出合計が分類平均以上である。	対策済・対策不要	21	未実施	20.5	市	有			見直し	維持(転用含む)	機能見直し	公設民営型	—	—	中 23.6%	現状維持 37.2% (n=48)	複合化 20.9% (n=27)	他廃止 9.3% (n=12)	○登録団体76、登録人数2,325人(平成28年度)	○生涯学習の拠点として必要であるため、建物は維持、機能は見直し ○貸室等の稼働率向上のため、機能を見直し
32	史跡城山古墳ガイダンス棟	114	1998	無	有	1	開館1日あたり利用者数 (人/日) 62.3	241.0	—	—	無	※分類内で施設規模が大きく異なるため、単位あたり利用者数等は比較しない。	20,778.9	21,591.3	小		対策済・対策不要	17	未実施	18.0	市	有			継続	維持	維持	公設民営型	有	—	低 4.8%	複合化 50.0% (n=1)	—	—	—	○市の世界遺産関連政策として、今後も必要な機能であるため、建物・機能とも維持
33	藤井寺幼稚園	937	1968	無	有	2	定員充足率(%) 45.1	47.0	—	—	有	○地域内に同種施設が複数立地している。 ○定員充足率は分類平均以下である。	42,960.6	40,782.9	大	○㎡あたり歳出合計が分類平均以上である。	対策中(二次診断実施済)	47	未実施	25.6	市	無			廃止	廃止	機能見直し	民間主導型	有	子育て支援	—	—	—	—	—	○市の子育て支援政策として、今後も必要な機能であるが、就園率が低く、また周辺に同種の施設が立地しているため、機能を見直し
34	藤井寺南幼稚園	731	1971	無	有	3	定員充足率(%) 43.3	47.0	—	—	有	○地域内に同種施設が複数立地している。 ○定員充足率は分類平均以下である。	47,391.8	40,782.9	大	○㎡あたり歳出合計が分類平均以上である。	対策中(二次診断実施済)	44	未実施	24.0	市	無			廃止	廃止	機能見直し	民間主導型	有	子育て支援	—	—	—	—	—	○市の子育て支援政策として、今後も必要な機能であるが、就園率が低く、また周辺に同種の施設が立地しているため、機能を見直し
35	藤井寺南幼稚園野中分園	546	1971	無	有	3	定員充足率(%) 24.3	47.0	—	—	有	○地域内に同種施設が複数立地している。 ○定員充足率は分類平均以下である。	28,294.4	40,782.9	小		対策済・対策不要	44	未実施	25.4	借地(無償)	無			改善	建替・改修(複合化含む)	機能見直し	民間主導型	有	子育て支援	—	—	—	—	—	○市の子育て支援政策として、今後も必要な機能であるが、就園率が低く、また周辺に同種の施設が立地しているため、機能を見直し
36	藤井寺西幼稚園	623	1970	無	有	3	定員充足率(%) 46.2	47.0	—	—	有	○地域内に同種施設が複数立地している。 ○定員充足率は分類平均以下である。	47,412.8	40,782.9	大	○㎡あたり歳出合計が分類平均以上である。	対策中(二次診断実施済)	45	未実施	25.6	市	無			廃止	廃止	機能見直し	民間主導型	有	子育て支援	—	—	—	—	—	○市の子育て支援政策として、今後も必要な機能であるが、就園率が低く、また周辺に同種の施設が立地しているため、機能を見直し
37	藤井寺北幼稚園	681	1975	無	有	2	定員充足率(%) 51.7	47.0	—	—	有	○地域内に同種施設が複数立地している。	43,675.6	40,782.9	大	○㎡あたり歳出合計が分類平均以上である。	対策中(二次診断実施済)	40	未実施	24.8	市	無			廃止	廃止	機能見直し	民間主導型	有	子育て支援	—	—	—	—	—	○市の子育て支援政策として、今後も必要な機能であるが、就園率が低く、また周辺に同種の施設が立地しているため、機能を見直し
38	(旧)道明寺幼稚園	866	1962	無	無	3	定員充足率(%) 46.4	47.0	—	—	有	○地域内に同種施設が複数立地している。 ○定員充足率は分類平均以下である。	38,819.0	40,782.9	大	○現在幼稚園として利用されていない。	対策中(二次診断実施済)	53	未実施	29.6	市	無			廃止	廃止	機能移転・廃止	民間主導型	—	—	—	—	—	—	—	○現在本来の用途で利用されていない施設であるため、建物・機能とも廃止(必要機能については移転)
39	道明寺幼稚園川北分園	468	1977	無	無	3	定員充足率(%) —	47.0	—	—	有	○地域内に同種施設が複数立地している。 ○現在休止しており、施設が利用されていない。	1,615.8	40,782.9	大	○現在休止しており、施設が利用されていない。(分類平均から除く)	対策中(二次診断実施済)	38	未実施	29.1	市	無			廃止	廃止	機能移転・廃止	民間主導型	—	—	—	—	—	—	—	○長期間にわたり休園状態が続き、現在本来の用途で利用されていない施設であるため、建物・機能とも廃止(必要機能については移転)

施設N°	施設名称	延床面積(m ²)	建築年度	複合施設の有無	判定指標														施設評価										判定参考指標					総合評価	
					②機能(サービス)見直しの必要性					③維持運営コスト				④施設の性能					建物	機能	民間主導型	有	子育て支援	市民意向			その他								
					評価指標				判定	判定理由	評価指標		判定	判定理由	評価指標			判定						判定理由	H26市民アンケート	<参考>H28施設利用者アンケート									
					立地状況	利用状況					コスト				耐震状況	老朽化	借地									耐震状況		築年数	大規模改修	現況劣化度	土地所有状況	優先的に維持する機能	施設利用状況		今後の方向性①
地域内同種施設数	単位あたり利用者数等 [H24~26平均]	単位あたり利用者数等 [分類平均]	貸室等稼働率(%) [H24~26平均]	ホール稼働率(%) [H24~26平均]	判定	判定理由	m ² あたり歳出合計(H24~26平均)	m ² あたり歳出合計(分類平均)	判定	判定理由	耐震状況	築年数	大規模改修	現況劣化度	土地所有状況	判定	判定理由	建物	機能	民間主導型	有	子育て支援	優先的に維持する機能	施設利用状況	今後の方向性①	今後の方向性②	今後の方向性③	その他							
40	道明寺東幼稚園	896	1967	無	有	3	定員充足率(%)	64.7	47.0	—	—	有	○地域内に同種施設が複数立地している。	34,330.6	40,782.9	小	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○市の子育て支援政策として、今後も必要な機能であるが、就園率が低く、また周辺に同種の施設が立地しているため、機能を見直し
41	道明寺南幼稚園	661	1972	無	有	1	定員充足率(%)	54.3	47.0	—	—	無	—	43,378.2	40,782.9	大	○m ² あたり歳出合計が分類平均以上である。	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○市の子育て支援政策として、今後も必要な機能であるが、就園率が低く、また周辺に同種の施設が立地しているため、機能を見直し
42	第1保育所	877	1997	無	有	2	定員充足率(%)	116.5	110.5	—	—	有	○地域内に同種施設が複数立地している。	205,610.7	237,881.5	小	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○市の子育て支援政策として、今後も必要な機能であるため、建物・機能とも維持	
43	第3保育所	893	1970	無	有	1	定員充足率(%)	119.1	110.5	—	—	無	—	204,185.7	237,881.5	小	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○市の子育て支援政策として、今後も必要な機能であるため、性能の低い建物は建替え・改修、機能は維持○ブクダ公園を含めた一体系的な整備と合わせた施設の再編を検討する必要がある。	
44	第4保育所	444	1970	無	有	1	定員充足率(%)	112.9	110.5	—	—	無	—	295,884.7	237,881.5	大	○m ² あたり歳出合計が分類平均以上である。	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○市の子育て支援政策として、今後も必要な機能であるが、周辺に同種の施設が立地しているため、性能の低い建物は廃止、機能は別施設へ移転
45	第5保育所	511	1974	無	有	1	定員充足率(%)	93.4	110.5	—	—	有	○定員充足率が平均以下である。	240,505.7	237,881.5	大	○m ² あたり歳出合計が分類平均以上である。	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○市の子育て支援政策として、今後も必要な機能であるが、周辺に同種の施設が立地しているため、性能の低い建物は廃止、機能は別施設へ移転	
46	第6保育所	468	1976	無	有	2	定員充足率(%)	110.5	110.5	—	—	有	○地域内に同種施設が複数立地している。	243,220.7	237,881.5	大	○m ² あたり歳出合計が分類平均以上である。	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○市の子育て支援政策として、今後も必要な機能であるため、コスト見直しを行い、建物・機能とも維持
47	放課後児童会(藤井寺小学校)	183	1962	*	有	2	定員充足率(%)	93.9	88.5	—	—	有	○地域内に同種施設が複数立地している。	84,204.6	84,282.4	小	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○市の子育て支援政策として、今後も必要な機能であるため、建物・機能とも維持	
48	放課後児童会(藤井寺南小学校)	68	1964	*	有	2	定員充足率(%)	107.3	88.5	—	—	有	○地域内に同種施設が複数立地している。	84,426.1	84,282.4	大	○m ² あたり歳出合計が分類平均以上である。	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○市の子育て支援政策として、今後も必要な機能であるため、建物・機能とも維持

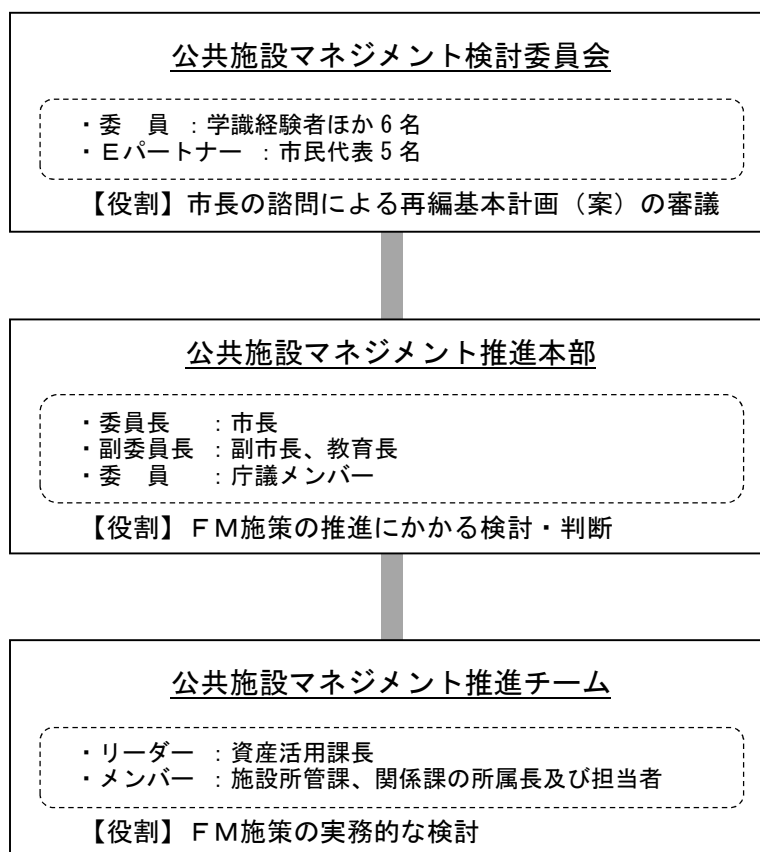
施設N°	施設名称	延床面積 (㎡)	建築年度	複合施設の有無	判定指標																判定参考指標						総合評価										
					②機能(サービス)見直しの必要性					③維持運営コスト				④施設の性能							施設評価	市民意向															
					評価指標				判定	判定理由	評価指標		判定	判定理由	評価指標			判定	判定理由	建物		機能	長期的な視点でみた機能のあり方 (重点政策の位置づけの有無 (総合計画・総合戦略))	H26市民アンケート		<参考>H28施設利用者アンケート			その他								
					立地状況	利用状況					コスト				耐震性	老朽化								借地	H26市民アンケート	<参考>H28施設利用者アンケート											
地域内同種施設数	単位あたり利用者数等 [H24~26平均]	単位あたり利用者数等 [分類平均]	貸室等稼働率(%) [H24~26平均]	ホール稼働率(%) [H24~26平均]	㎡あたり歳出合計 (H24~26平均)	㎡あたり歳出合計 (分類平均)	耐震状況	築年数	大規模改修	現況劣化度	土地所有状況	H26市民アンケート	優先的に維持する機能	施設利用状況	今後の方向性①	今後の方向性②	今後の方向性③																				
49	放課後児童会 (藤井寺西小学校)	63	1970	*	有	2	定員充足率(%)	122.5	88.5	-	-	有	○地域内に同種施設が複数立地している。	83,853.4	84,282.4	小	○㎡あたり歳出合計が分類平均以下である。	対策中(二次診断実施済)	45	一部改修済	-	市	有	○現在、道明寺幼稚園(築53年経過、耐震対策が必要であるが、H29年度までに耐震改修実施予定。	継続	維持	機能見直し	民間主導型	有	子育て支援	-	-	-	-	-	○市の子育て支援政策として、今後も必要な機能であるため、建物・機能とも維持	
50	放課後児童会 (藤井寺北小学校)	119	1982	無	有	2	定員充足率(%)	81.4	88.5	-	-	有	○地域内に同種施設が複数立地している。 ○定員充足率が平均以下である。	84,471.5	84,282.4	大	○㎡あたり歳出合計が分類平均以上である。	対策済・対策不要	33	未実施	25.6	市	有	○現在、道明寺幼稚園(築53年経過、耐震対策が必要)の一部を使用している。	見直し	維持(転用含む)	機能見直し	民間主導型	有	子育て支援	-	-	-	-	-	○市の子育て支援政策として、今後も必要な機能であるが、性能の低い建物は廃止、機能は別施設へ移転	
51	放課後児童会 (道明寺小学校)	145	1982	無	有	2	定員充足率(%)	62.4	88.5	-	-	有	○地域内に同種施設が複数立地している。 ○定員充足率が平均以下である。	84,429.2	84,282.4	大	○㎡あたり歳出合計が分類平均以上である。	対策済・対策不要	33	未実施	25.1	市	無	○現在、道明寺幼稚園(築53年経過、耐震対策が必要)の一部を使用している。	廃止	廃止	機能見直し	民間主導型	有	子育て支援	-	-	-	-	-	○市の子育て支援政策として、今後も必要な機能であるが、性能の低い建物は廃止、機能は別施設へ移転	
52	放課後児童会 (道明寺東小学校)	126	1966	*	有	2	定員充足率(%)	58.4	88.5	-	-	有	○地域内に同種施設が複数立地している。 ○定員充足率が平均以下である。	84,622.1	84,282.4	大	○㎡あたり歳出合計が分類平均以上である。	対策済・対策不要	49	改修済	-	市	有	○現在、道明寺幼稚園(築53年経過、耐震対策が必要)の一部を使用している。	見直し	維持(転用含む)	機能見直し	民間主導型	有	子育て支援	-	-	-	-	-	○市の子育て支援政策として、今後も必要な機能であるため、建物・機能とも維持	
53	放課後児童会 (道明寺南小学校)	64	1972	*	有	1	定員充足率(%)	93.3	88.5	-	-	無	○地域内に同種施設が複数立地している。 ○定員充足率が平均以下である。	83,970.0	84,282.4	小	○㎡あたり歳出合計が分類平均以上である。	対策済・対策不要	43	改修済	-	市	有	○現在、道明寺幼稚園(築53年経過、耐震対策が必要)の一部を使用している。	継続	維持	維持	民間主導型	有	子育て支援	-	-	-	-	-	○市の子育て支援政策として、今後も必要な機能であるため、建物・機能とも維持	
54	藤井寺市営住宅	139	1953	無	有	1	-	-	-	-	-	無	○地域内に同種施設が複数立地している。 ○定員充足率が平均以下である。	1,114.3	1,114.3	小	※分類が1施設のみ	対策済・対策不要	62	未実施	19.2	市	無	○築62年経過。	改善	建替・改修(複合化含む)	維持(広域化含む)	民間主導型	-	-	-	-	-	-	○入居者が4人と少なく、老朽化も進んでおり、また府営住宅や民間住宅も近隣に立地するため、建物・機能とも廃止を検討(住生活基本計画との整合を図る)		
55	藤井寺駅南駐輪・駐車場	3,379	1996	無	有	1	開館1日あたり利用件数(件/日)	169.4	137.5	-	-	無	○開館1日あたり利用件数が分類平均以下である。	6,451.4	3,225.7	大	○㎡あたり歳出合計が分類平均以上である。	不明	19	未実施	21.1	市	有	○現在、道明寺幼稚園(築53年経過、耐震対策が必要)の一部を使用している。	見直し	維持(コスト見直し)	維持(コスト見直し)	民間主導型	-	-	中 15.7%	充実 20.0% (n=2)	現状維持 10.0% (n=1)	複合化 10.0% (n=1)	充実 3.4% (n=1)	○歳出合計に占める使用料等の割合が高い(167.9%) ※起債の償還のため平成29年度までは赤字の予定	○歳入が多い施設であるが、さらなるコスト、機能を見直し ○ブンタ公園を含めた一体的な整備と合わせた施設の再編を検討する必要がある。
56	土師ノ里駅前駐輪場	1,525	2003	無	有	1	開館1日あたり利用件数(件/日)	105.5	137.5	-	-	有	○開館1日あたり利用件数が分類平均以下である。	0.0	3,225.7	小	※指定管理者制度による利用料金制を導入しているため、施設にかかるコスト(市の歳出)なし。	不明	12	未実施	18.9	市	有	○現在、道明寺幼稚園(築53年経過、耐震対策が必要)の一部を使用している。	継続	維持	機能見直し	民間主導型	-	-	中 10.6%	現状維持 51.7% (n=15)	複合化 31.0% (n=9)	充実 3.4% (n=1)	○指定管理者制度による利用料金制により、利益還元が発生	○歳入が多い施設であるため、建物・機能とも維持	
57	藤井寺市営火葬場	199	1951	無	有	1	火葬場稼働率(%)	38.5	38.5	-	-	無	※分類が1施設のみ	135,316.8	135,316.8	小	※分類が1施設のみ	対策必要	64	未実施	18.9	借地(有償)	無	○築64年経過。 ○耐震対策が必要。 ○土地が借地。	改善	建替・改修(複合化含む)	維持(広域化含む)	公設民営型	-	-	-	-	-	-	○火葬件数の15~18%は藤井寺市以外の利用	○広域化も可能である施設分類であるため、機能は維持	

施設No.	施設名称	延床面積 (㎡)	建築年度	複合施設の有無	判定指標														判定参考指標							総合評価										
					① 機能(サービス)見直しの必要性					② 維持運営コスト				③ 施設の性能					施設評価		市民意向															
					評価指標		判定			判定理由		判定		判定理由			判定				判定理由		H26市民アンケート		<参考>H28施設利用者アンケート			その他								
					立地状況	利用状況	判定	判定理由	コスト	判定	判定理由	耐震状況	老朽化	借地	判定	判定理由	建物	機能	長期的な視点でみた機能のあり方 (重点政策の位置づけの有無 (総合計画・総合戦略))	優先的に維持する機能	施設利用状況	今後の方向性①	今後の方向性②	今後の方向性③												
地域内同種施設数	単位あたり利用者数等 [H24~26平均]	単位あたり利用者数等 [分類平均]	貸室等稼働率(%) [H24~26平均]	ホール稼働率(%) [H24~26平均]	判定	判定理由	㎡あたり歳出合計(H24~26平均)	㎡あたり歳出合計(分類平均)	判定	判定理由	耐震状況	築年数	大規模改修	現況劣化度	土地所有状況	判定	判定理由	建物	機能	行政主導型	民間主導型	優先的に維持する機能	施設利用状況	今後の方向性①	今後の方向性②	今後の方向性③	その他									
58	藤井寺西小学校西側倉庫(旧選管倉庫)	108	不明	無	無	1	-	-	-	-	無	無	無	75.2	6,760.2	大	○施設がほとんど利用されておらず、施設にかかるコストが、電気代のみである。(分類平均から除く)	対策必要	不明	未実施	-	市	無	○築年数が不明。 ○耐震対策が必要。	廃止	廃止	機能移転・廃止	行政主導型	-	-	-	-	-	-	-	○現在ほとんど利用されていない施設であるため、性能の低い建物は廃止、機能は別施設へ移転
59	文化財収蔵庫	99	1992	無	無	2	-	-	-	-	無	無	925.8	6,760.2	小		対策済・対策不要	23	未実施	-	借地(無償)	有	※土地が借地であるが無償。	継続	維持	維持	行政主導型	-	-	-	-	-	-	○文化財に関する機能として必要なため、建物・機能とも維持		
60	津堂合同倉庫(旧あゆみ)	189	1991	*	無	2	-	-	-	-	無	無	12,594.6	6,760.2	大	○㎡あたり歳出合計が分類平均以上である。	対策済・対策不要	24	未実施	18.5	借地(有償)	無	○土地が借地。	廃止	廃止	機能移転・廃止	行政主導型	-	-	-	-	-	-	○土地が借地であるため、建物は廃止、機能は別施設へ移転		
61	消防団第1分団第1班車庫	40	1973	無	無	1	-	-	-	-	無	無	1,217.7	1,483.9	小		不明	42	未実施	-	市	有	※築42年経過しているが、小規模な施設であるため大規模改修不要。	継続	維持	維持	行政主導型	-	-	-	-	-	-	○防災の面から、今後も必要な機能であるため、建物・機能とも維持		
62	消防団第1分団第4班車庫	29	1995	無	無	3	-	-	-	-	無	無	1,801.2	1,483.9	大	○㎡あたり歳出合計が分類平均以上である。	対策済・対策不要	20	未実施	-	市	有		見直し	維持(コスト見直し)	維持(コスト見直し)	行政主導型	-	-	-	-	-	-	○防災の面から、今後も必要な機能であるため、コスト見直しを行い、建物・機能とも維持		
63	消防団第1分団第6班車庫	30	1989	無	無	3	-	-	-	-	無	無	1,587.9	1,483.9	大	○㎡あたり歳出合計が分類平均以上である。	対策済・対策不要	26	未実施	-	市	有		見直し	維持(コスト見直し)	維持(コスト見直し)	行政主導型	-	-	-	-	-	-	○防災の面から、今後も必要な機能であるため、コスト見直しを行い、建物・機能とも維持		
64	消防団第1分団第7班車庫	31	1996	無	無	3	-	-	-	-	無	無	1,534.4	1,483.9	大	○㎡あたり歳出合計が分類平均以上である。	対策済・対策不要	19	未実施	-	市	有		見直し	維持(コスト見直し)	維持(コスト見直し)	行政主導型	-	-	-	-	-	-	○防災の面から、今後も必要な機能であるため、コスト見直しを行い、建物・機能とも維持		
65	消防団第2分団第3班車庫	40	不明	無	無	2	-	-	-	-	無	無	1,173.4	1,483.9	小		不明	不明	未実施	-	不明	無	○築年数が不明。	改善	建替・改修(複合化含む)	維持(広域化含む)	行政主導型	-	-	-	-	-	-	○防災の面から、今後も必要な機能であるため、性能の低い建物は建替え・改修、機能は維持		
66	消防団第2分団第5班車庫	31	2001	無	無	2	-	-	-	-	無	無	1,589.0	1,483.9	大	○㎡あたり歳出合計が分類平均以上である。	対策済・対策不要	14	未実施	-	借地(無償)	有	※土地が借地であるが無償。	見直し	維持(コスト見直し)	維持(コスト見直し)	行政主導型	-	-	-	-	-	-	○防災の面から、今後も必要な機能であるため、コスト見直しを行い、建物・機能とも維持		

2. 計画の検討体制等

(1) 検討体制

「藤井寺市公共施設再編基本計画」については、以下の体制・役割において、検討・審議を行いました。



(2) 公共施設マネジメント検討委員会委員

区分	氏名	職名	
学識経験	委員長	辻 壽一	大阪樟蔭女子大学教授
	副委員長	平田 陽子	摂南大学教授
	委員	大貫 雄一郎	三井住友銀行 公共・金融法人部
関係団体	委員	上田 裕彦	区長会会長
市民代表	委員	浅井 義典	公募市民
	委員	金澤 岩男	公募市民

(任期：平成 28 年 4 月～平成 30 年 3 月)

(3) 諮問書及び答申書

公共施設マネジメント検討委員会への諮問書及び公共施設マネジメント検討委員会からの答申書は、以下のとおりです。

① 諮問書

	藤 総 資 第 35 号 平成 28 年 5 月 25 日
藤井寺市公共施設マネジメント検討委員会 委員長 辻 壽一 様	
	藤井寺市長 國下 和男
藤井寺市公共施設の再編方針他について（諮問）	
公共施設の再編・活用方針および管理の最適化を検討するにあたり、藤井寺市公共施設マネジメント検討委員会規則第2条に基づき、貴委員会の意見を求めます。	

② 答申書

	平成29 年3月1日
藤井寺市長 國下 和男 様	
	藤井寺市公共施設マネジメント検討委員会 委員長 辻 壽一
藤井寺市公共施設の再編方針他について（答申）	
平成 28 年 5 月 25 日付 藤総資 第 35 号で諮問を受けました標記につきまして、別添のとおり答申いたします。	

答申にあたり

今回、委員会では、藤井寺市の現状および目指すべきまちづくり像を前提に、公共施設再編の検討を進めてきました。

人口構成や社会情勢による市民ニーズの変化、老朽化が著しい施設の現状、そして逼迫する財政状況という大きな課題に日本全体が直面しています。

市民の生活を守り、未来の子供たちのためにも持続可能なまち「藤井寺市」を作っていくという強い決意が必要です。

そのためには、今ある施設をただ保有し続けるのではなく、本当に必要な施設はなにかを市民との協働で考え、そして実行していくことが大切です。

市民の皆さん、市の職員の皆さんが知恵を出し合って協力し、今後、人口や税収の減少が避けられない状況にあっても、市民の安心・安全な暮らしを守り、子供たちの未来を支えていくことのできる施設整備が、われわれの考える公共施設再編の姿であります。

本計画では、「子育て支援充実」「にぎわい創出」「教育活動充実」「安定した行政サービス提供」「広域化・公民連携による行政サービス充実」の5つのテーマ毎に施設を分類し、それぞれに、目指す姿に向けた再編の方向性を検討しております。また、30年の計画期間を概ね10年毎の期間に区分し、計画的に検討・実行を進めることとしました。

公共施設は、市民共有の財産です。そこに投じられる財源もまた、市民共有の貴重な財産です。いずれも無駄にすることなく有効に活用し、次世代へ引き継ぐと共に、その魅力を一層高め、成長し続けられるまちであることを望んでおります。

今後の公共施設再編にあたり、下記の付帯意見を添え、本再編基本計画を以て答申とします。

記

1. 本基本計画に則り、スピード感を持って、着実に実行計画の推進に努めること。
2. 市民等の声を聴き、市民等との協働の下、取組を進めること。
3. 将来にわたって維持すべき施設は、ライフサイクルコストを見据え、計画的な保全を行うことにより、可能な限り長寿命化を図ること。

以上

3. 策定経過

【公共施設等総合管理計画】

日付		内容	
平成26年度	平成26年8月27日	第1回 庁内検討チーム 会議	○庁内会議の趣旨説明 ○公共施設等総合管理計画について ○調査票の記入 など
	平成26年11月5日 ～ 平成26年11月25日	市民 アンケート調査	○公共施設に関する市民アンケート調査 ・郵送による調査票配布・回収 ・18歳以上の市民3,000人対象 【有効回収率39.6%】
	平成27年3月12日	第2回 庁内検討チーム 会議	○公共施設等の現況報告（保有状況、中長期的な経費見込み、市民アンケート調査結果） ○職員グループワーク など
平成27年度	平成27年6月12日	第3回 庁内検討チーム 会議	○現況把握・分析、課題の整理 ○公共施設等総合管理計画（案） ・全体方針 など
	平成27年7月29日	第4回 庁内検討チーム 会議	○公共施設等総合管理計画（案） ・全体方針 ・数値目標 など
	平成27年8月26日	第5回 庁内検討チーム 会議	○公共施設等総合管理計画（案） ・数値目標 ・用途分類ごとの基本的な方針 ○公共施設保全計画（案） など
	平成27年10月8日	第6回 庁内検討チーム 会議	○職員研修 ○公共施設総合管理計画（素案） ○公共施設保全計画（素案） など
	平成27年12月17日 ～ 平成28年1月16日	市民説明会	○市役所、市民総合会館（分館）で計3回開催
	平成28年1月12日	出前講座	○市民総合会館（本館）で開催
	平成27年12月21日 ～ 平成28年1月24日	パブリック コメント	○パブリックコメント実施 ・ホームページにて公開 【19件】
	平成28年2月5日	第7回 庁内検討チーム 会議	○パブリックコメント結果 ○公共施設等総合管理計画の策定について ○公共施設保全計画の策定について ○公共施設の自主点検（公共施設点検マニュアル） など
	平成28年3月11日	第8回 庁内検討チーム 会議	○公共施設等総合管理計画の策定について ○公共施設保全計画の策定について ○公共施設の自主点検（公共施設点検マニュアル） など
	平成28年3月	計画策定	○公共施設等総合管理計画の策定

【公共施設再編基本計画】

日付		内容	
平成28年度	平成28年5月25日	第1回 検討委員会	○これまでの取組概要 ○施設利用者アンケート調査について など
	平成28年6月1日 ～ 平成28年6月14日	施設利用者 アンケート調査	○施設利用者アンケート調査 ・施設に調査票設置（一部、直接ヒアリング） ・不特定多数の利用が想定される12施設の利用者対象 【有効回収数942票】
	平成28年7月7日	第1回 推進チーム会議	○職員研修 ○施設利用者アンケート調査結果 ○再編方針（案） ○施設評価（案） など
	平成28年7月19日	第1回 推進本部会議	○施設利用者アンケート調査結果 ○再編方針（案） ○施設評価（案） など
	平成28年7月22日	第2回 検討委員会	○施設利用者アンケート調査結果 ○再編方針（案） ○施設評価（案） など
	平成28年9月8日	第2回 推進チーム会議	○総合評価及び再編メニュー（案） ○コスト削減効果試算の結果 など
	平成28年9月21日	第2回 推進本部会議	○総合評価及び再編メニュー（案） ○コスト削減効果試算の結果 など
	平成28年9月27日	第3回 検討委員会	○総合評価及び再編メニュー（案） ○コスト削減効果試算の結果 など
	平成28年11月9日	第3回 推進チーム会議	○公共施設再編基本計画（素案）
	平成28年11月22日	第3回 推進本部会議	○公共施設再編基本計画（素案）
	平成28年11月29日	第4回 検討委員会	○公共施設再編基本計画（素案）
	平成29年1月12日 ～1月14日 平成29年1月19日 ～1月21日	市民説明会	○市役所、生涯学習センター、市民総合体育館（心技館）、市民総合会館（分館）で計8回開催
	平成29年1月23日	出前講座	○市民総合会館（別館）で開催
	平成29年1月4日 ～ 平成29年1月31日	パブリック コメント	○パブリックコメント実施 ・ホームページにて公開 【71件】
	平成29年2月15日	第4回 推進チーム会議	○パブリックコメント結果 ○公共施設再編基本計画（案）
	平成29年2月20日	第4回 推進本部会議	○パブリックコメント結果 ○公共施設再編基本計画（案）
	平成29年3月1日	第5回 検討委員会	○パブリックコメント結果 ○公共施設再編基本計画（案）の答申
	平成29年3月21日	第5回 推進本部会議	○公共施設再編基本計画の決定
平成29年3月	計画策定	○公共施設再編基本計画の策定	

※Eパートナーに検討委員会と同様の内容等について意見を収集

藤井寺市公共施設再編基本計画

<発行>平成 29 年 3 月

藤井寺市総務部資産活用課

〒583-8583 藤井寺市岡 1 丁目 1 番 1 号

電 話 : 072-939-1111 (代表)

メー ル : shisan@city.fujiidera.lg.jp